

令和8年度
〔令和7年度事業対象〕

教育に関する事務の点検・評価報告書



はじめに

本報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）」第26条第1項の規定に基づき、毎年、教育委員会の取組について点検・評価を行い、その結果を公表することで、効果的な教育行政の推進に役立てるとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として作成するものです。

令和8年度は、7月下旬から8月中旬に「第2次鹿沼市教育ビジョン」に掲げた諸事業について、学識経験者等3名による評価委員会を開催し、点検・評価を行いました。

評価委員会からのご意見やご提言等を踏まえ、より良い鹿沼市の教育の実現に向けて、「第2次鹿沼市教育ビジョン」に位置付けた各種施策及び掲載事業等の着実な推進に取り組んでまいります。

令和8年10月

鹿沼市教育委員会

【参考】「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（抜粋）

第26条（一部省略）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

I	教育委員会活動	1
II	点検・評価	3
III	評価結果	
	講評	4
	評価一覧	5
	基本目標1「未来を拓く学校教育の推進」	6
	基本目標2「次代につなぐ教育環境の充実」	22
	基本目標3「地域とともに高める学びと協働活動」	33
	基本目標4「スポーツでつくる健康都市の推進」	55
IV	資 料	59

鹿沼市教育委員会評価委員会設置要綱

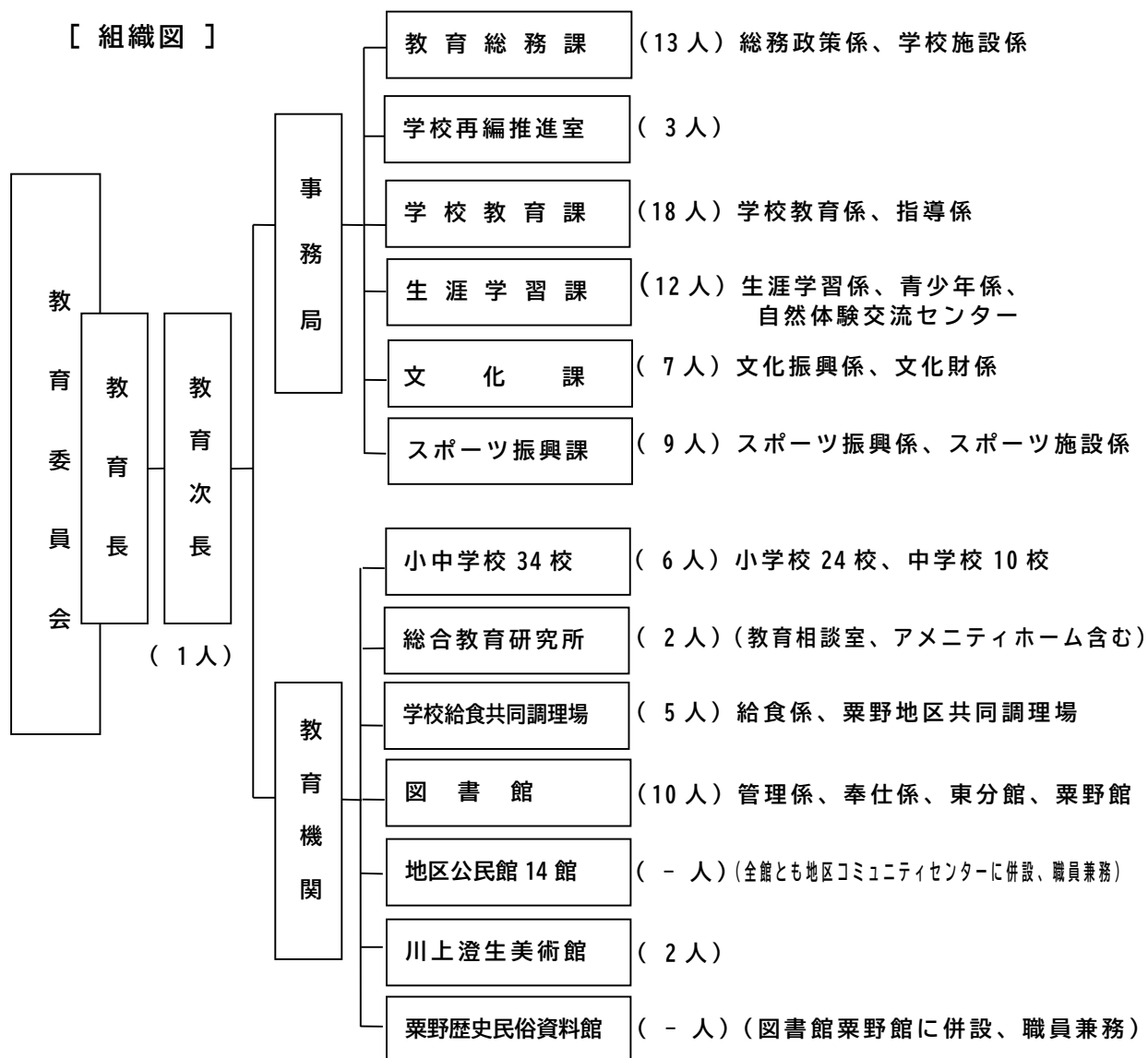
I 教育委員会活動

1 教育委員会の所在地

所在地	電話番号	庁舎
(〒 322-8601) 鹿沼市今宮町1688番地1	(TEL) 0289-63-2234 (FAX) 0289-63-2118	市民情報センター4階

2 組織体制（R8.3.31現在）

[組織図]



※（88人）…（正規の職員数）

事務職員	69人	技術職員	6人	技能労務職員	9人
再任用職員	4人	会計年度任用職員	190人	その他の職員	3人
合 計					281人

3 教育委員（R8.3.31現在）

職 名	氏 名	備 考
教 育 長	中 村 仁	
教育長職務代理者	倉 松 俊 弘	
委 員	平 野 美 恵	
委 員	宮 田 里 枝	
委 員	伊矢野 洋 一	

4 「第2次鹿沼市教育ビジョン」の教育目標

鹿沼市教育目標

- 1 人間性豊かで、思いやりのある市民を育む
- 2 教養を高め、多様な価値観を認め合う市民を育む
- 3 郷土を知り、豊かな郷土づくりに励む市民を育む
- 4 人間を尊び、平和な社会を築く市民を育む
- 5 自然を愛し、環境を守る市民を育む

5 活動状況

(1) 委員会の開催

ア 会議

定例会・臨時会の別	開催回数	付議事件等の件数	
		議 案	報 告
定 例 会	14回	68件	25件
臨時会（持ち回り）	2回	3件	0件

イ 意見交換会

教育委員の資質向上と教育委員会の活性化を図ることを目的に、委員会の会議終了後、近年の教育を取り巻く諸問題等に係る各委員からの事前質問をテーマとした意見交換会を計3回開催した。

なお、意見交換会で取上げたテーマも2件である。

（例）1月の意見交換会での事前質問

- ・NPO法人CCVの取り組み内容について
- ・令和7年度学力調査について

(2) 研修会等

研 修 会 等	期 日	場 所
第 1 回 鹿 沼 市 ・ 日 光 市 教育委員会連合会総会	令 和 7 年 5 月 1 9 日	鹿 沼 市
第 1 回 栃 木 県 市 町 村 教育委員会連合会総会	令 和 7 年 5 月 2 8 日	宇 都 宮 市
関 東 甲 信 越 静 市 町 村 教育委員会 連合会総会	令 和 7 年 5 月 3 0 日	長 野 県 長 野 市
鹿 沼 市 ・ 日 光 市 教育委員会連 合会学校等教育視察訪問	令 和 7 年 度 は 未 開 催	
第 2 回 鹿 沼 市 ・ 日 光 市 教育委員会連合会総会	令 和 7 年 1 0 月 1 日	日 光 市
第 2 回 栃 木 県 市 町 村 教育委員会連合会総会	令 和 7 年 1 1 月 1 9 日	宇 都 宮 市

(3) その他

学校訪問や教育委員会関係各種行事への出席

II 点検・評価

1 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、「第2次鹿沼市教育ビジョン」に基づき実施した事務事業とし、基本施策ごとに点検・評価を行うこととした。

なお、今回の対象である令和7年度は、「第2次鹿沼市教育ビジョン」の4年目にあたる年度である。

2 点検・評価の方法

学識経験者等の知見の活用を図り、併せて評価の客観性を確保するため、鹿沼市教育委員会評価委員会を設置し、点検評価シート、参考資料、担当課ヒアリング等により評価委員からご意見をいただいた。

3 評価委員

本市教育委員会が委嘱した委員は、次のとおり。

氏 名（敬称略）	経 歴 等
瓦 井 千 尋	元 宇都宮大学 教授
山 本 和 子	鹿沼市社会教育委員長
石 川 広 己	上都賀地区退職校長会理事

Ⅲ 評価結果

〔はじめに〕

このたび、令和8年度の「鹿沼市教育委員会評価委員会(7/29、8/5・12)」を開催し、「第2次鹿沼市教育ビジョン」(以下、「現行ビジョン」とする。)の4年次目に当たる令和7年度に実施した全51の主要施策について、点検・評価を行いました。

点検・評価に当たっては、「現行ビジョン」の基本理念である『学びから 未来を拓く ひとづくり』の趣旨を踏まえ、担当部署による自己評価と当日のヒアリングを基に、**3つの観点(①実行性・効率性、②妥当性・必然性、③達成度)**に沿って実施しました。

〔総 評〕

今回の点検・評価の最終評価と評価委員の意見等については、本報告書の「令和8年度評価委員会による評価結果一覧」及び「各点検評価シート」を御覧ください。

ここでは、今回の点検・評価の最終日に「全体講評」の中でお伝えした内容を大幅に集約し、**3点**に絞ってお示しすることで、評価結果の「講評」に代えさせていただきます。

1点目は、『KPI(重要業績評価指標※)』による評価と指標の設定についてです。KPIを用いて、重点取組である**16**施策の進捗状況を見ると、**A評価が6施策、B評価が10**施策となっており、大まかには順調であるといえます。しかしながら、改めてそれぞれの施策の評価指標を確認した際に、「この施策の進捗状況(達成度)を捉えるのに、この指標で本当に適切なのだろうか」というわだかまりが生じたのも事実でした。

そこで、こうした懸念を払拭するには、指標そのものが誰から見ても具体的で分かりやすく、数値化できるものであって、かつ最終目標に繋がるもの、そして何より実現可能である、といった条件を満たすことが必要だと思います。こうすることで、それぞれの施策の進捗状況における成果と課題が捉え易くなってくるのです。

(※)KPIというのは、施策の進捗状況や達成の度合いを測る(評価する)指標のことです。

2点目は、「施策展開の理解促進を図る手立てについて」です。施策の展開によって成果があった事例を評価シートに示す場合、例えば、「～を選定した」、「～を開催した」、「～を見直した」といった外形的な表記だけにとどまらずに、課題や実情を踏まえて、「どんな取り組みを行い」、その結果「どのように変わったのか」、さらに、そこから「どんな成果が得られ」、「どのように広がっていったのか」、というような状況の変化や取組の経緯等を具体的に明記していただくと、それぞれの施策に対する外部の理解も進んでいきます。

また、ヒアリングの際に補足説明されたような内容の一部を表記していただけると、数値化されない指標を捉え直すことにもつながり、評価の信憑性もより高まってきます。

3点目は、「組織における危機管理について」です。事故や災害時の混乱と被害を最小限に抑えるには、各所属等に備わっている危機管理マニュアルに基づいた迅速かつ適切な行動が求められます。そのためには、常に、全職員参加で危機管理マニュアルの再点検を行い、見直し・改善を図っていくことが不可欠です。

特に、学校の設置管理者としては、各学校の危機管理マニュアルの内容を確認し、見直し・改善に向けた指導・助言等を行い、共通認識の下、適切な対応がとれるよう意識化を図っておくことが大切です

〔今後に向けて〕

今年度は、現行ビジョン(令和4年度～8年度)の最終年度であり、かつ次期計画の策定作業とも重なることから、来年4月にスタートする次期計画には、現行ビジョンを総点検して得られた成果と課題が反映されていない部分も出てくることでしょう。

そこで、関係各位におかれては、次期計画のスタート後であっても、現行ビジョンの総点検の結果を踏まえ、勇気と英断を以て、適宜、見直し・改善に当たっていただくことを期待しております。

〔結びに〕

今後とも、「現行ビジョン」の基本理念である『学びから 未来を拓く ひとづくり』の実現に向け、鹿沼市民の皆様の深い御理解と御協力の下、鹿沼市教育委員会の実効性ある各種の取組みが『鹿沼市民の幸せ(ウェルビーイング)につながる』ことを願っております。

令和8年9月
鹿沼市教育委員会評価委員会
委員長 瓦井千尋

「令和8年度第2次鹿沼市教育ビジョンの点検評価 最終評価一覧」

基本目標	基本施策	主要施策	重点		最終評価	基本施策評価
①「未来を拓く学校教育の推進」 (学校教育)	1 確かな学びを育む教育の充実	① 教員の指導力向上	○	7	B	B
		② 英語教育の拡充・強化	○	8	B	
		③ 学習意欲向上への取組	○	8	B	
		④ ICTを活用した学びの推進		9	B	
		⑤ 幼小連携の推進		10	A	
	2 豊かな心を育む教育の充実	① 道徳教育の充実	○	11	B	A
		② 自己指導能力を育む児童・生徒指導の充実		12	A	
		③ 人権教育の推進		12	B	
		④ 学校図書館の利用促進		13	A	
	3 健やかな体を育む教育の充実	① 児童生徒の体力向上の推進	○	14	B	A
		② 学校保健・安全教育の充実		15	A	
		③ 学校における食育の推進		15	A	
	4 時代に即した教育課題への対応	① 教育研究事業の推進		17	A	A
		② 多文化共生に向けた教育の推進		18	A	
	5 一人一人を大切に、可能性を伸ばす教育の充実	① 特別支援教育の充実		19	A	A
		② 教育相談の充実	○	20	A	
		③ キャリア教育の充実		21	A	
②「次代につながる教育環境の充実」 (教育環境)	6 教育施設の充実	① 小中学校の整備		23	A	A
		② 小中学校の長寿命化整備	○	24	B	
		③ 学校防犯設備等の整備		24	A	
		④ 小中学校の適正配置	○	25	A	
		⑤ スクールバスの運行		26	A	
	7 学力向上を支える就学環境の充実	① 小中学校児童生徒への就学支援		27	A	A
		② より良い教育環境の整備		28	A	
		③ 教育のICT環境整備	○	29	A	
		④ 市奨学生の支援		30	A	
		⑤ 安全安心な学校給食の提供	○	31	A	
③「地域とともに高める学びと協働活動」 (生涯学習・青少年育成・文化振興)	8 地域ぐるみで学び育ち合う体制の構築	① コミュニティ・スクールの導入推進	○	33	A	A
		② 地域学校協働活動の推進	○	34	A	
		③ 家庭教育の支援		34	B	
	9 主体的に学べる生涯学習環境の推進	① 多様な学習機会の提供		36	A	A
		② 青少年健全育成活動の推進	○	37	B	
		③ 自然生活体験学習の提供		38	A	
		④ 生涯学習施設の整備と長寿命化		38	A	
	10 学びを活かす社会参画の推進	① 青少年の主体的な社会参画の促進		40	A	A
		② 地域人材ネットワークの活用促進		41	A	
	11 主体的な文化活動と特色ある文化の形成	① 文化芸術活動の次世代への継承		42	A	A
		② 文化の杜(市民文化センター)の活用推進		43	A	
	12 地域資源の継承と郷土学習の推進	① 文化財指定の推進と保護		44	A	A
		② 地域資源の調査と保存		44	A	
		③ 郷土愛を育む学習の推進		45	A	
		④ 伝統行事の継承	○	45	B	
	13 博物館等活動の推進	① まるごと博物館事業の推進		47	A	B
		② 魅力ある川上澄生美術館の運営		48	B	
	14 市民の読書環境の充実	① 子どもの読書活動の充実	○	49	B	B
		② 読書普及事業の推進		50	B	
		③ 図書館資料と業務システムの充実		51	A	
		④ 快適で親しまれる図書館の整備・充実		51	B	
④「スポーツでつくる健康都市の推進」 (スポーツ)	15 スポーツ参画人口の拡大と施設の総合管理	① 市民のスポーツ参画人口の拡大	○	54	B	B
		② いちご一会とちぎ国体、いちご一会とちぎ大会の開催		—	—	
		③ スポーツ交流の促進		55	B	
		④ スポーツ環境の整備と利活用の促進		55	B	

点検評価シート

基本目標 1 未来を拓く学校教育の推進

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:①「未来を拓く学校教育の推進」

基本施策	1. 確かな学びを育む教育の充実	最終評価	B		
<p>＜点検・評価＞ 評価委員の主な意見</p> <p>No.1モデル校を通じた『目当ての設定・振り返り・書く活動』は一定の成果を上げているが、教職員も時々児童生徒たち個々の実態を把握しながら、取り組んでいただきたい。</p> <p>No.1研修等で得たノウハウなどは、属人的に留まらず組織的に定着・継続させることが重要。</p> <p>No.2英検取得はあくまで「指標」であり、本来の目的は「コミュニケーションの手段」としての習得に力点を置いていただきたい。ALTと授業外で日常的に接する機会などが、真の言語能力向上への鍵となる。</p> <p>No.3指導するための個別化と子どもたちの取り組む個性化の分けを認識することが重要。児童生徒が自らの学習プロセスを客観視する『自己調整学習』の支援に注力されたい。</p> <p>No.4ICT活用と「書く」という行為の大切さの最適な使い分けを追求されたい。デジタルを子供たちが主体的に使いこなすことで、個別最適な学びの効率を最大化させる。</p> <p>No.4タブレットの持ち帰りにより、場所を選ばない自主学習習慣の定着が期待される。</p> <p>No.5市内35園中20園以上が参加する研修体制は、組織的な連携の強固さを評価したい。</p> <p>No.5事業の説明時にあった『ダンゴムシのポーズ』等の具体的な指導用語の共有は、環境変化に伴う児童の環境移行ストレスの緩和させる極めて高度な実践であり高評価となる。</p>					
施策評価			自己評価	委員会評価	
1 教員の指導力向上			【重点取組】	B	B
〔事業概要〕			<p>・児童生徒の新しい時代に必要とされる資質・能力の育成を目指し、教員の専門性の向上と指導力の向上を図る。</p> <p>・授業改善を視点とした研修会を実施し、教員の指導力の向上を図る。</p> <p>・教職3年目以内の教員の研修の充実を図り、若手教員の育成に努める。</p> <p>【予算額】教育研究所事業費（講師謝礼） 500千円</p>		
〔目標〕			<p>授業改善に関する取組状況の事項における児童生徒の肯定的回答の割合</p> <p>令和3年度 74.1%（小学校） → 令和8年度 80.0%（小学校）</p> <p>76.0%（中学校） → 80.0%（中学校）</p>		
〔実施状況〕			<p>・モデル校を設け、児童生徒に新しい時代に必要とされる資質・能力を育成できるよう、授業改善に取り組んだ。</p> <p>・授業力向上事業研修会（かぬま教育研究の日）を実施し、モデル校の取組の水平展開を図った。のべ568名参加</p> <p>・教職2、3年目の教員を対象に個々の教員の实態に即した研修（1人に対して年2回）を行った。2年目教職員19名、3年目教職員11名</p> <p>・令和7年度の目標の指標とする項目における児童生徒の肯定的回答の割合</p> <p>小学校78.2% 中学校79.4%</p> <p>【決算額】教育研究所事業費（講師謝礼） 500千円</p>		

〔 課題及び今後の進め方 〕

各校において、研究主任や学習指導主任を中心とし、モデル校・推進校における取組をもとに、校内研修で授業づくりについて協議したり、授業を振り返ったりするなど、「主体的・対話的で深い学び」の視点から協働的に授業改善を実践している様子がうかがえる。しかし、その取組が教科調査の結果につながることで、更には日常的に職員間で授業参観を通して授業実践を検証したり、校内研修の充実や工夫を図ったり、授業改善を継続させたりしていくことに課題を感じている学校もある。今後も、主体的な授業づくりや授業改善等を継続的に実践できるように推進していく必要がある。

施策評価		自己評価	委員会評価
2 英語教育の拡充・強化		B	B
〔 事業概要 〕	<p>・小中学校教員への英語教育研修の実施など、指導力向上に取り組む。</p> <p>・コミュニケーション能力の向上を目指し、英語教育を強化していくために、小中学校教員と外国語指導助手(ALT・JTE)が協力して、より効果的な授業を行う。</p> <p>・各中学校との連携により、中学生の英検受験の環境整備を進める。</p> <p>【予算】外国語指導助手報酬 50,400千円 外国語教育推進事業費 5,517千円</p>		
〔 目標 〕	<p>英検3級程度以上の英語力を有する中学3年生の割合 令和3年度(39.8%) → 令和8年度(70.0%)</p>		
〔 実施状況 〕	<p>・英検3級程度以上の学力を有する中学3年生の割合(R7) 42.7%</p> <p>・15名の外国語指導助手(ALT・JTE)を配置し、小中学校の外国語教育の充実を図った。</p> <p>・イングリッシュキャンプを1回実施した。</p> <p>・教員研修会を2回実施することで、授業力向上に取り組んだ。</p> <p>・英検受験料の補助(要保護・準要保護家庭) 6名</p> <p>【決算】外国語指導助手報酬 50,234千円 外国語教育推進事業費 4,432千円</p>		
〔 課題及び今後の進め方 〕	<p>英語でのコミュニケーションを図る資質・能力の育成のため、学校でALTが英語の授業以外でも児童生徒と関わる時間が増え、ALTが活躍できるよう、ALTや学校へ啓発する。</p>		

施策評価		自己評価	委員会評価
3 学習意欲向上への取組		B	B
〔 事業概要 〕	<p>・児童生徒の学ぶ意欲を高め学習習慣の定着を目指す。</p> <p>・その手立ての一つとして、小中学校における多人数学級や複式学級、支援を要する学級などに非常勤講師を配置し、児童生徒へのきめ細やかな支援を行うことで、学習意欲の向上を図る。</p> <p>【予算額】公立学校非常勤講師報酬 221,183千円</p>		

〔 目 標 〕	<p>自分で計画を立てて学習をしている児童・生徒の割合</p> <p>69.0%（令和3年度）→ 74.0%（令和8年度）</p>
〔 実施状況 〕	<p>・令和7年度は73名の非常勤講師を配置し、支援の充実を図った。</p> <p>・非常勤講師の研修の機会を設け、指導力の向上を図った。</p> <p>・自分で計画を立てて学習している児童・生徒の割合 令和7年度 67.9%</p> <p>【決算額】公立学校非常勤講師報酬 215,944千円</p>
〔 課題及び今後の進め方 〕	<p>学習意欲の向上に向けた取組は、教員の指導力や児童生徒が安心して学べる環境づくりなど、様々な要因が関係している。非常勤講師の配置により、支援を必要とする児童生徒への対応や落ち着いた学習環境の整備が図られ、児童生徒の学習意欲向上の一助となっている。今後も、学校のニーズや学校再編などを踏まえた適切な配置に努めるとともに、必要な予算の確保を図りながら、研修の充実による指導力向上ときめ細やかな支援を継続し、児童生徒の学ぶ意欲の向上を図っていく。</p>

施策評価		自己評価	委員会評価
4 ICTを活用した学びの推進		B	B
〔 事業概要 〕	<p>・ICT環境を最大限活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなぐ。</p> <p>・教員のICT活用に関する研修機会を適切に確保し、教員の指導力向上を図る。</p> <p>・学校・家庭・地域及び関連機関と連携しながら、児童生徒が自律的に情報機器を適切に利用できるよう情報モラル教育を推進する。</p>		
〔 目 標 〕	<p>本市主催の「情報教育研修会」を学校現場のニーズに沿った内容で実施し、教職員の参加率を向上する。</p>		
〔 実施状況 〕	<p>・各種通知の発送や研修会の開催と合わせて、希望する研修内容についてのアンケートを行い、教職員の希望に沿った情報教育に関する研修会を6回実施、計147名の教員が参加した。</p> <p>・要請訪問により、ICT活用に関する個別の研修会を実施した。</p> <p>・教員同士によるICT活用に関するTeamsを作成し、日常のトラブル対応や効果的な活用へ向けての解決方法や実践事例の共有を行っている。 (R7:166名参加)</p> <p>児童生徒の情報モラル教育の充実に向けては、上都賀教育事務所を通じて講師を派遣する事業を活用し、希望校にて児童や教職員対象の研修会を行った。</p>		
〔 課題及び今後の進め方 〕	<p>各種調査の結果からも、本市における教師の一人一台端末の活用は進んできていることが伺える。しかしながら、端末の効果的な活用については、自信がもてない教職員が一定数いるため、次年度もICT活用研修会を4回実施し、教職員の希望に沿って、効果的な活用を進めていく。また、学校における児童生徒の端末の活用が日常化されてきているため、次年度は、家庭への持ち帰り活用にも積極的に取り組み、学校の内外を問わずに、学習のねらいを達成するための手段として端末を効果的に活用できる場面の拡充を図る。</p>		

施策評価		自己評価	委員会評価
5 幼小連携の推進		A	A
<p>〔 事業概要 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育所、認定こども園、小学校が連携をし、円滑な幼小連携を推進していく。 ・小学校入学時における、幼児期の学びから小学校教育への円滑な接続を目的としたスタートカリキュラムの作成を実施する。 			
<p>〔 目 標 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な幼小連携を推進していくため、幼小合同の研修会を実施する。 ・研修会を通して、よりよいスタートカリキュラムへと反映できるようにする。 			
<p>〔 実施状況 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼小連携のための研修会を年2回(5月、2月)実施した。 ・研修会の中で、演習を通してスタートカリキュラムの見直しを行ったり円滑な接続のための指導のポイントについて確認し、実践へつなげることができた。 ・新入生の入学式前に次年度のスタートカリキュラムを全校においてホームページに掲載した。 			
<p>〔 課題及び今後の進め方 〕</p> <p>子どもにとってスムーズな小学校生活のスタートのために、研修会の中で環境を通して学ぶ幼児教育の実践を生かしながら小学校教育への接続となるように相互理解を深めたり、近隣の幼保小が自主的に交流する必要性を伝えたりし、更なる架け橋期の教育の充実を図っていくようにする。</p>			

A : 施策展開により多大な成果があった。 B : 施策展開により一応の成果があった。
C : 施策展開の成果があまりなかった。 D : 施策展開を行わなかった。

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:①「未来を拓く学校教育の推進」

基本施策	2. 豊かな心を育む教育の充実	最終評価	A		
<p>＜点検・評価＞ 評価委員の主な意見</p> <p>No.1 道徳教育の肯定的回答は96%と極めて高い。特別活動(特活)を「実践的な活動の場」と位置づけ、児童生徒の主体的な規範意識を醸成できている。</p> <p>No.2 自己指導能力を育む取り組みとしての特別活動は高評価となる。</p> <p>No.3 人権教育のテーマが多様化・複雑化する中、発達段階に応じた講師選定や、国際交流協会等との連携が図られている。</p> <p>No.4 中学生の不読率が3割から1割へと激減した成果は大きい。朝の読書時間の再編や図書委員会の活性化、さらには支援員10名の巡回が効果を上げている。</p>					
施策評価			自己評価	委員会評価	
1 道徳教育の充実			【重点取組】	B	B
〔 事業概要 〕		・各学校における児童生徒の実態のもと、全教育活動における道徳教育を推進するとともに、道徳教育推進体制の充実を図る。 ・道徳教育推進教師等を対象とした研修会の開催などを進め、授業の質の向上と改善を図る。 ・道徳科における指導と評価の改善・向上のため、授業を積極的に公開する。			
〔 目 標 〕		全国学力・学習状況調査質問紙調査の道徳性に関する質問紙の肯定的な回答の割合 95%（令和3年度）→ 97%（令和8年度）			
〔 実施状況 〕		・かめま教育研究の日にて2授業を公開し、計87名の先生が参加した。 ・道徳科の研究授業が年間50以上公開され、指導主事が改善のための指導助言を行った。 ・全国学力・学習状況調査質問紙調査の道徳性に関する質問紙の肯定的な回答の割合 96%（令和7年度）			
〔 課題及び今後の進め方 〕		実施状況から一定の成果がみられたものの、充実・改善が図られていない学校も一部あるため、今後も現行事業を継続し、各学校で教育活動全体を通じた道徳教育が充実していくよう努めていく。			

施策評価		自己評価	委員会評価
2 自己指導能力を育む児童・生徒指導の充実		B	A
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別活動における児童生徒の自発的・自治的な活動等を通して、児童生徒の自己指導能力や自己有用感の育成を図る。 ・いじめをはじめとする問題行動等に対して、学校・地域・関係機関等との連携を図り、早期発見・早期対応に努める。 			
<p>〔目標〕</p> <p>小中学校における全ての教育活動を通して、児童生徒一人一人の自己指導能力を育成を図る。</p>			
<p>〔実施状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業力向上事業において、特別活動におけるモデル校の取組を、11月の「かぬま教育研究の日」等において市内全小中学校に共有を図った。 ・学級活動を中心に、児童生徒が学級や学校における集団の生活上の課題を見だし、解決するために合意形成を図ったり、協働的に実践したりすることで、自発的、自治的な活動の充実につなげた。また、それらの活動を通して、一人一人の存在感や自己実現の喜びを味わう場と機会を与えることで、自己指導能力や自己有用感の育成を図った。 ・年度初に、管理職、児童生徒指導担当に対し、いじめの認知について再確認を行った。また、学校にいじめ事案の報告を義務づけ、必要に応じて学校と連携していじめの解消に努めた。 			
<p>〔課題及び今後の進め方〕</p> <p>今後も、児童生徒の自己指導能力の育成および伸長を目指し、児童生徒の自治的・自発的な活動機会を意図的に設定しながら、継続して組織的・計画的な支援を行っていく。</p> <p>いじめの未然防止に向けた取組を推進するとともに、発生した事案に対しては組織的対応により早期解消を目指す。</p>			

施策評価		自己評価	委員会評価
3 人権教育の推進		B	B
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校の児童生徒の実態に応じながら、人権教育の推進を、学校教育活動全体を通して実施していく。 ・児童生徒対象の人権教育講演会を実施する。 ・副読本や啓発資料を作成・活用し、人権教育の充実と啓発に努める。 ・教職員対象の研修を開催する。 <p>【予算額】学校人権教育推進費 729千円</p>			

〔 目 標 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒対象の人権教育講演会を実施する。(6～8割) ・人権教育推進委員会を設定し、人権教育の充実と啓発に努める。(6回) ・教職員対象の研修を開催する。 ・人権教育に関する資料(「なかま」)の活用を推進する。
〔 実施状況 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育講演会は、小学校17校、中学校6校から希望があり実施できた。小学校は部落解放同盟より、中学校はS-PEC、国際交流協会より講師を招いた。 ・人権推進委員会では、現場の教師6名で、合計6回行い、学校での人権教育に関する資料(「なかま」)を作成した。 ・人権教育主任や新規採用教職員を対象とした研修を実施した。 <p>【決算額】学校人権教育推進費 571千円</p>
〔 課題及び今後の進め方 〕	<p>人権教育の推進のため、講演会や研修会等、計画的に実施していく。中学校での実施校が増えたため、講演会の講師において、今後も中学校では、発達段階に応じて講話内容を選択できるようにする。</p>

施策評価		自己評価	委員会評価
4 学校図書館の利用促進		B	A
〔 事業概要 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の読書活動を促進させるとともに、授業における図書の活用を積極的に行えるよう、学校図書館支援員を配置し支援ができるようにする。 ・市立図書館と連携しながら、家読の推進や不読率(1か月に読書の冊数が0冊と回答した率)の改善に努める。 		
〔 目 標 〕	学校図書館支援員10名を採用し、各学校に配置し、読書活動の推進に努める。		
〔 実施状況 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館支援員10名を配置した。 ・学校図書館支援員と学校の連携の下、読書推進に努める活動に取り組んだり、学校のニーズに合わせて、市立図書館の本を学校へ貸借したりした。 ・読書の時間を日課表に位置付けたり、読書週間を設けたりするなど、児童生徒が本に親しむ環境づくりを積極的に行った。 <p>不読率調査の結果: 小学5年生6.58% 中学2年生10.0% (R6年度小学5年生 10.33% 中学2年生29.70%)</p>		
〔 課題及び今後の進め方 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な学校図書館の利活用を推進していく。 ・学校図書館支援員と学校、さらに市立図書館との連携の充実を図れるようにする。 ・不読率は改善されてきたが、今後も読書の時間を確保できるようにするなど、読書活動を更に推進していく。 		

A : 施策展開により多大な成果があった。 B : 施策展開により一応の成果があった。
C : 施策展開の成果があまりなかった。 D : 施策展開を行わなかった。

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:①「未来を拓く学校教育の推進」

基本施策	3. 健やかな体を育む教育の充実	最終評価	A		
<p>＜点検・評価＞ 評価委員の主な意見</p> <p>No.1『思わず動き出したくなる』というキーワードに基づくモデル校のタグラグビー実践は、運動への心理的障壁を下げる興味深い取り組みではあるが、体力向上に関しての具体的な取り組みが見えにくい。</p> <p>No.2熱中症アラートや熊出没情報に対し、FAXやマチコミメールを駆使した多重的な情報共有が行われている。危機管理における最大の敵は『慣れ』であり、マニュアルの常時アップデートと、児童生徒自身の『判断し、行動する力』の育成の取り組みが良い。</p> <p>No.3行事食の年間54回実施は目標値に対し145%達成しており高評価となる。鹿沼シウマイランチや防災給食といったストーリー性のある献立は、児童生徒の知的好奇心を刺激し、食への感謝を育んでいる。食育が家庭の食習慣へ好影響を与える『波及効果』も大きく継続されたい。</p>					
施策評価			自己評価	委員会評価	
1 児童生徒の体力向上の推進			【重点取組】	B	B
〔 事業概要 〕		・児童生徒が自ら進んで運動に親しむ態度の育成を目指し、各学校の実態に即した組織的・計画的な取組を推進する。 ・児童生徒が身体を動かすことを好きになるような指導および支援ができるよう、教員の資質向上を図る。			
〔 目 標 〕		「運動やスポーツをすることが好き」と回答する児童生徒の割合 87.1%（令和3年度）→ 90.0%（令和8年度）			
〔 実施状況 〕		・授業力向上事業において、体育のモデル校を指定。モデル校においては、体育の授業改善を中心に、「運動が好き」、「体を動かすことが楽しい」と感じる児童の育成を目指し、自ら運動に関わる児童の態度の伸長に努めた。 ・上記モデル校の取組を、11月かぬま教育研究の日等において市内全小中学校へ周知した。 ・8月に外部講師を招聘し、体育に関わる教員を対象とした体力向上指導者研修会を開催した。 「運動やスポーツをすることが好き」と回答する児童生徒の割合 令和7年度調査：85.6%			
〔 課題及び今後の進め方 〕		今後も本市の児童生徒の体力課題改善に向けた教員の指導力の向上、各学校における体力向上を目指した組織的取組の推進を図っていく。			

施策評価		自己評価	委員会評価
2 学校保健・安全教育の充実		B	A
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校における感染症対策や熱中症対策の徹底を図り、児童生徒が安心して学校生活を送れるような環境づくりを行う。 ・児童生徒の健康課題に対し、健康の保持増進を図るための着実かつ計画的な取組を推進する。 ・食物アレルギーについて、教職員が正しい理解と対応が図れるよう、関係機関との連携強化や研修会の開催などの事故防止に向けた取組を支援する。 ・教育活動全体を通じた安全教育の充実を図り、児童生徒が自ら自分の身を守る「自助力」の育成・向上に努める。 <p>【予算額】学校保健衛生費(小学校) 17,444千円 学校保健衛生費(中学校) 9,192千円</p>			
<p>〔目標〕</p> <p>各学校が学校保健および学校安全の充実に努め、本市の児童生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるよう支援する。</p>			
<p>〔実施状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策や熱中症対策について、専門機関等と連携を図りながら、学校に対し適宜情報提供を行うことができた。 ・食物アレルギーについて、各学校が適切な対応が図れるよう、研修会での周知を図るとともに、必要な学校へ訪問し、指導助言を行った。 ・生活習慣病予防対策について、特に個別指導を強化するため、全校への周知を行い、また、栄養教諭とともに、指導に必要な資料の作成を行った。面談後は栄養教諭間でオンラインによるケースカンファレンスを行いながら適切な指導を目指すとともに、スキルアップを図った。 ・交通安全、災害安全について、各学校が実態に即した適切な指導を行うことできるよう、学校訪問等において指導助言を行った。 <p>【決算額】学校保健衛生費(小学校) 15,529千円 学校保健衛生費(中学校) 8,630千円</p>			
<p>〔課題及び今後 の進め方〕</p> <p>今後も、学校保健および学校安全の充実に向け、教員の理解啓発を推進していくとともに、学校、関係機関等との連携強化を図っていく。</p>			

施策評価		自己評価	委員会評価
3 学校における食育の推進		B	A
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食を生きた教材とするため、さらなる献立の充実や地産地消給食「さつきランチ」など行事食を実施する。 ・食の楽しさ・大切さを理解し心身ともに健康な生活を送るため、栄養教諭等による食に関する指導を実施する。 			

〔 目 標 〕

学校給食における「さつきランチ」などの生きた教材となる行事食の提供回数の維持

37回（令和3年度）→ 37回（令和8年度）

〔 実施状況 〕

- ・「さつきランチ」などの生きた教材となる行事食の提供を計画に基づき54回実施した。
- ・R6年度に取り組んだ「かめまシウマイランチ」も継続して実施し、さつきランチとは別に、児童生徒に鹿沼市の特産品について知らせる機会となった。
- ・栄養教職員研修会を計画的に開催し、食に関する全体計画をもとに、教科と連携した学校給食の提供を行った。（教科とコラボ給食 1回/月）
- ・栄養教諭等による食に関する指導を34校全てで行った。（357時間）
- ・防災給食では、備蓄品を活用した取り組みを行った。また、モデル校において、市と連携を図り、継続して行っている防災教育の一環として、学校給食でアルファ化米を自分で作る経験を通して、非常食について考える機会とした。

〔 課題及び今後の進め方 〕

- ・各教科と連携した学校給食の提供を計画的に行い、児童生徒が学びを深める手段の一つとなるよう、充実を図る。
- ・学校、家庭、地域が連携した食育推進を図る。
- ・中学校の教科書から食に関する単元を拾い出し、食に関する指導全体計画②を作成する必要がある。

A：施策展開により多大な成果があった。

B：施策展開により一応の成果があった。

C：施策展開の成果があまりなかった。

D：施策展開を行わなかった。

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:①「未来を拓く学校教育の推進」

基本施策	4. 時代に即した教育課題への対応	最終評価	A
<p>＜点検・評価＞ 評価委員の主な意見</p> <p>No.1 研修満足度99.5%という数値は、内容が現場のニーズに合致している証左である。社会科の副読本や人権教育副読本の作成を通じ、研究成果を『知の共有財産』として水平展開できている点が評価できる。</p> <p>No.2 海外体験学習で得られた知見を、報告書や地域イベントを通じて「経験の共有資産」へと変換する循環は、投資対効果を高める上で極めて重要である。今後は派遣者によるプレゼンテーションの機会を拡大し、地域全体の国際感覚を底上げするきっかけとなることが期待される。</p>			
施策評価		自己評価	委員会評価
1 教育研究事業の推進		A	A
〔事業概要〕		・学校教育における教育課題のほか、時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査・研究等を推進し、課題解決に向けた教育施策を推進する。 ・学校教育の推進に向けた教職員対象の研修会を実施する。 ・教育に関する資料等を収集・作成し、情報を提供する。	
〔予算額〕教育研究所事業費		24,147千円	
〔目標〕		教職員研修における参加者満足度の肯定的回答の割合 96.3%（令和3年度）→ 97.0%（令和8年度）	
〔実施状況〕		・教員が新しい時代に必要とされる資質・能力を理解し、それを育成するための指導法について改善していくなどの「調査・研究」及び「研修」に取り組んだ。 ・授業力向上事業研修会参加者満足率99.5%（参加者延べ452名）	
〔決算額〕教育研究所事業費		23,149千円	
〔課題及び今後の進め方〕		「調査・研究」の成果についての水平展開を図る。	

施策評価		自己評価	委員会評価
2 多文化共生に向けた教育の推進		A	A
<p>〔 事業概要 〕</p> <p>・グローバル化に対応した人材育成の一環として、児童生徒に異文化理解や多文化共生の考えが根付くよう、互いを尊重しながら学び合えるような環境づくり、教育の充実を図る。</p> <p>【予算額】 学生海外交流事業費 10,400千円 中学校管理費(帰国・外国人児童生徒短期教育支援業務委託)</p> <p>4,160千円</p>			
<p>〔 目 標 〕</p> <p>・海外友好都市ノースダコタ州グランドフォークス市との交流事業参加者満足度80%以上 ・イングリッシュキャンプ参加者アンケート満足度80%以上 ・日本語指導要請に対する対応率90%以上</p>			
<p>〔 実施状況 〕</p> <p>・学生10名、引率者4名がアメリカ合衆国グランドフォークス市を訪問、ホームステイをしながら現地の人々と交流した。(訪問団の満足度100%) ・イングリッシュキャンプでALTとの活動を通して、各国の文化に触れた。(満足度100%) ・国際交流協会に委託し、外国人児童生徒等への日本語指導を行った。(対応率100%)</p> <p>【決算額】 学生海外交流事業費 8,012千円 中学校管理費(帰国・外国人児童生徒短期教育支援業務委託)</p> <p>2,300千円</p>			
<p>〔 課題及び今後の進め方 〕</p> <p>・海外友好都市との交流方法の検討。 ・外国人児童生徒支援体制の充実。</p>			

A : 施策展開により多大な成果があった。 B : 施策展開により一応の成果があった。
C : 施策展開の成果があまりなかった。 D : 施策展開を行わなかった。

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:①「未来を拓く学校教育の推進」

基本施策	5. 一人一人を大切にし、可能性を伸ばす教育の充実	最終評価	A	
<p>＜点検・評価＞ 評価委員の主な意見</p> <p>No.1モデル校の研修満足度100%は素晴らしい。あおば園との連携がきめ細やかにできていることにより、学校生活がスムーズに行われている。普通学級の教員が、障害の有無に関わらず個々の特性を前提とした学級経営を行う意識改革が必要とされる。</p> <p>No.2相談における満足度100%やアメニティホームの成果は、専門性の高い寄り添いの結果である。不登校や行き渋りの背景が複雑化する中、教育相談専門員と学校との円滑な連携を維持されたい。</p> <p>No.3マイチャレンジにおいて、製造業、サービス業のみならず自衛隊など、多様な職種（協力事業所一覧の作成）で実施されていることが良い取組である。『キャリアパスポート』により、進学時の環境変化による不安（中1ギャップ等）を緩和し、学びの軌跡を共有する取組は高評価となる。</p>				
施策評価			自己評価	委員会評価
1 特別支援教育の充実			B	A
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none">・インクルーシブ教育システムの構築ができるよう、研修会などを通して教師の専門性を高める。・障がいのある子供が十分に教育を受けられるように合理的配慮（社会の中にあるバリアを除去するために行う必要な対応）及び環境整備に努める。・関係機関と連携し、切れ目のないサポート体制の充実を図ることができるように就学を支援する。 <p>【予算額】教育支援委員会委員報酬 73千円 心の教育推進事業費 5,534千円 特別支援教育費（小学校） 448千円 特別支援教育費（中学校） 373千円</p>				
<p>〔目標〕</p> <ul style="list-style-type: none">・インクルーシブ教育システム推進事業研修会における参加者アンケートの結果「満足・やや満足」の数値が90%以上				
<p>〔実施状況〕</p> <ul style="list-style-type: none">・モデル校である南摩小においてインクルーシブ教育システム推進事業研修会を実施。参加者57名中「満足・やや満足」は100%・関係機関と情報共有などをし、適切な学びの場を検討する教育支援委員会において、197名の児童生徒の審議を行った。 <p>【決算額】教育支援委員会委員報酬 37千円 心の教育推進事業費 5,082千円 特別支援教育費（小学校） 416千円 特別支援教育費（中学校） 371千円</p>				

〔 課題及び今後の進め方 〕

・インクルーシブ教育システム推進事業のモデル校である南摩小での取組の水平展開を図りながら更なる通常の学級における特別支援教育の充実を図る。
・一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場が適切に検討できるよう、校長会や研修会をととして、より具体的な就学支援について理解啓発を図る。

施策評価		自己評価	委員会評価
2 教育相談の充実	【重点取組】	B	A
〔 事業概要 〕	<p>・来室による相談を基本に、電話相談、医師を招いての医療相談等を行う。</p> <p>・小中学校での不適應について、児童生徒・保護者等のニーズに沿った相談を行う。</p> <p>・不登校(傾向)児童生徒について、小中学校と情報を共有し、相談や家庭訪問を通して、不登校(傾向)児童生徒の支援を行う。</p> <p>・『アメニティホーム』で不登校(傾向)児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。</p> <p>【予算額】教育相談専門員報酬 42,352千円</p>		
〔 目標 〕	<p>相談者のニーズに沿った相談を展開した割合</p> <p>95.0%（令和3年度）→ 98.0%（令和8年度）</p>		
〔 実施状況 〕	<p>・発達に関する相談や不登校・行き渋りに関する相談を主に149件の相談を行った。年間対応ケース数1,480件。</p> <p>・医療相談では市内の医師を招き、5回実施し5名の相談を行った。</p> <p>・相談者アンケートの結果にて肯定的な割合は100%であった。</p> <p>・小中学校や関係機関との情報を共有し支援を行った。</p> <p>・アメニティホームでは5名の通所生と2名の個別対応を行い、社会的自立にむけ支援し、全員が様々な形で学校復帰を果たした。</p> <p>・教育支援センターの設置及びセンター長の配置を行い、教育相談事業の充実を図った。</p> <p>【決算額】教育相談専門員報酬 46,162千円</p>		
〔 課題及び今後の進め方 〕	<p>多岐に渡る相談主訴や長期にわたる相談ケースへの対応が課題であり、関係機関と連携しながら工夫して対応していく</p>		

施策評価		自己評価	委員会評価
3 キャリア教育の充実		B	A
<p>〔 事業概要 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が学習を人生や社会と関連付けていけるよう、体験活動を支援する。 ・地域の人々との関わりを主とした職場体験学習(マイチャレンジ事業)を推進させる。 ・学びを記録し振り返ることができる教材(キャリアパスポート)を活用できるように推進する。 			
<p>〔 目 標 〕</p> <p>各学校ごとに、計画的に体験活動を実施し、児童生徒の体験の場を設ける。</p>			
<p>〔 実施状況 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会科見学、中学校における職場体験学習(マイチャレンジ事業 中学2年生対象)を実施した。(マイチャレンジ事業協力事業所数: 東中89か所・西中41か所・北中47か所・北犬飼中31か所・北押原中31か所・加蘇中2か所・板荷中9か所・南摩中11か所・南押原中14か所・栗野中14か所) ・キャリアパスポートの学年間、校種間の引き継ぎがしっかりできている。 			
<p>〔 課題及び今後の進め方 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の各施設の協力を得ながら、体験活動の実施を支援していく。 ・児童生徒が見返したくなるような、学校の実態に応じて工夫されたキャリアパスポートの作成が必要。 			

A : 施策展開により多大な成果があった。 B : 施策展開により一応の成果があった。
C : 施策展開の成果があまりなかった。 D : 施策展開を行わなかった。

点検評価シート

基本目標 2 次代につなぐ教育環境の充実

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:②「次代につなぐ教育環境の充実」

基本施策	6. 教育施設の充実	最終評価	A
<p>＜点検・評価＞ 評価委員の主な意見</p> <p>No.1 中学校の特別教室へのエアコン設置および普通教室のLED照明設置について、令和5年度末までに100%の設置率を達成した点は高評価となる。また、当初計画にはなかった「屋内運動場(体育館)への空調設備整備」について、16校への設置およびスポットエアコン導入を実施できたことは、近年の酷暑に対し、財源を確保しながら児童生徒の健康を守った点は高く評価される。</p> <p>No.2 給排水設備の改修は順調に進捗しているが、校舎等の長寿命化改良(目標8校)については達成困難な見通しである。学校再編計画との整合性を見極めるための「戦略的一時停止」とも解釈でき、既存施設の安全を維持する合理的判断の見直しが必要。</p> <p>No.3 予算500万円の範囲内で門扉・フェンスの改修を優先順位に基づき着実に実施できている。</p> <p>No.4 検討が必要な小学校全10校について、当初の想定を上回るペースで合意形成および検討を完了させたことは評価が高い。</p> <p>No.5 学校統合に伴う遠距離通学者の負担軽減を、バス9台およびタクシーの活用により100%実施できている。今後、災害時や急病時を想定した「運行管理マニュアル」の整備を検討すべきである。</p>			
施策評価		自己評価	委員会評価
1 小中学校の整備		A	A
〔事業概要〕	<p>児童生徒等の安全で快適な教育環境を確保する上で必要となる整備を行うことにより、教育環境の改善を図る。</p> <p>▶特別教室等にエアコンを整備</p> <p>▶照明のLED化</p> <p>▶非構造部材の耐震対策として竜巻等による窓ガラス飛散防止対策など</p> <p>【予算額】502,227千円</p>		
〔目標〕	<p>施設整備計画期間内の整備進捗率</p> <p>○中学校の特別教室のエアコン設置率 R8年度までに100%</p> <p>○普通教室のLED照明設置率 R8年度までに100%</p>		
〔実施状況〕	<p>○中学校の特別教室のエアコン設置において賃貸借契約締結し稼働開始した。</p> <p>(エアコン設置率:100%(R6.4.1現在))</p> <p>○ESCO事業による対象教室のLED化完了。(R6.3.31)</p> <p>(普通教室のLED照明設置率 100%(2,685台/2,685台))</p> <p>○その他の整備(小中学校屋内運動場空調機設置16校、大型スポットエアコン設置6校)</p> <p>【決算額】380,880千円</p>		
〔課題及び今後の進め方〕	<p>小中学校の再編計画を見極めながら、児童生徒の教育環境の充実を図るため、非構造部材の耐震対策を計画的に進めていく必要がある。</p> <p>普通教室以外の照明のLED化を進めていく。</p>		

施策評価		自己評価	委員会評価
2 小中学校の長寿命化整備		B	B
〔事業概要〕	構造体の安全対策や設備配管の更新などにより建物の耐久性を高め、機能向上を兼ねた長寿命化改修を行う。 トイレ洋式化及び給排水設備等の改修・更新工事を行う。 【予算額】 745,115千円		
〔目標〕	学校施設の環境整備と長寿命化整備(R4～R8) ○長寿命化改良 8校 ○給排水設備改修 10校 ○トイレ洋式化 17校		
〔実施状況〕	○長寿命化改良 ▶西小学校校舎測量 ▶みなみ小学校屋内運動場基本及び実施設計業務(R8、R9継続事業) ○給排水設備改修 ▶菊沢東小学校(R6第1期工事、R7第2期工事) ▶みどりが丘小学校(R6第1期工事、R7第2期工事) ▶津田小学校(R6実施設計、R7第1期工事) ▶南摩中学校(R6実施設計、R7工事) ▶北犬飼中学校(R6実施設計、R7第1期工事) ○トイレ洋式化 目標に対する進捗率(完了実績) ○長寿命化改良 2校 進捗率 25% ○給排水設備改修 7校 進捗率 70% ○トイレ洋式化 7校 進捗率 41% 【決算額】 622,369千円		
〔課題及び今後の進め方〕	小中学校の再編計画を見極めながら、計画するとともに、学校施設の長寿命化改良や給排水設備更新に併せてトイレ洋式化整備を計画的に進めていく必要がある。		

施策評価		自己評価	委員会評価
3 学校防犯設備等の整備		A	A
〔事業概要〕	不審者の侵入を防ぐため、門扉・フェンスの設置や敷地周囲等からの見通しを確保し死角の原因とならないように樹木等の適正な整備を行う。 【予算額】5,000千円		
〔目標〕	安全対策が必要と思われる箇所を確認し、予算の範囲内で順次、整備を行う。		
〔実施状況〕	○フェンス及び門扉設置工事、樹木伐採 ▶菊沢西学校(R7) 【決算額】4,555千円		
〔課題及び今後の進め方〕	防犯設備(主に門扉やフェンス)の整備や危険木の伐採等を計画的に行っていく。		

施策評価		自己評価	委員会評価
4 小中学校の適正配置	【重点取組】	A	A
<p>義務教育の機会均等の観点から、すべての児童生徒に効果的な教育環境を提供することを目的に、統廃合や学区の再編などを含む適正配置を推進する。</p>			
〔事業概要〕	<p>【予算額】公立学校非常勤講師報酬 3,197千円 通学区域審議会委員報酬 74千円 中学校管理費 3,000千円</p>		
〔目標〕	<p>小中学校の適正規模や適正配置を検討し、教育環境の充実を図る。</p> <p>【指標】 統廃合の検討が必要な小学校の数 7校(令和3年度)⇒3校(令和8年度)</p>		
〔実施状況〕	<p>【実績】当初の計画よりも前倒しで、7年度までに検討を全て完了した</p> <p>【地区検討会における協議】 小中一貫教育の導入及び学校の敷地についての合意形成を図った ①「南押原地区の小中学校再編に関する検討会」の開催 6月～12月まで全4回開催、住民意見募集、1月に検討会からの「意見書」受理 ②「北犬飼地区の義務教育学校に関する検討会」の開催 5月～1月まで全4回、先進地視察、現地視察等、12月に検討会からの「意見書」受理</p> <p>【開校準備会における協議】 校名・校章・校歌やPTA組織、通学支援など開校に向けての協議を実施した ③西小開校準備会（4回開催） ④西中開校準備会（5回開催） その他、加蘇・南摩地区対象の新入学保護者説明会 ⑤栗野小開校準備会（3回開催） ⑥南摩小開校準備会（3回開催） ⑦(仮)菊沢西・板荷小開校準備会（2回開催） ⑧北中開校準備会（4回開催） その他、板荷地区対象の新入学保護者説明会</p> <p>【決算額】公立学校非常勤講師報酬 2,362千円(学習支援等のため加園小に1名配置) 通学区域審議会委員報酬 59千円(通学区域審議会8名分の報酬) 中学校管理費 1,932千円(加蘇地区から西中スクールタクシー2名分)</p>		
〔課題及び今後の進め方〕	<p>【主な課題についての今後の進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内8ブロックにおいて「開校準備会」の設置、開校に向けて準備・調整を行う ・南押原地区・北犬飼地区における小中一貫教育を構築する ・北犬飼地区義務教育学校の整備方針の策定を行う ・学校備品の移転・処分等の調整を行う(関連課と連携) ・学校跡地の利活用(施設活用課) ・学童保育の施設整備・再編(教育総務課・生涯学習課と連携) 		

施策評価		自己評価	委員会評価
5 スクールバスの運行		A	A
<p>(スクールバスの運行) ・学校の統合に伴い、遠距離通学となった児童生徒の負担を軽減するためスクールバスを運行する。 【予算額】 歳出:60,247千円 ※スクールバス管理費</p> <p>〔事業概要〕 (西小西大芦地区、加蘇地区スクールタクシー) ・下校時刻が学年によって分かれた際、スクールバス運行の調整がつかない児童に対し、スクールタクシーを運行する。 【予算額】 歳出:693千円 ※小学校管理費</p> <p>(粕尾小遠距離通学) ・学校の統合に伴い、遠距離通学となった児童生徒の負担を軽減するためリーバスを活用した登下校支援を行う。 【予算額】 歳出:796千円 ※小学校管理費</p>			
<p>〔目標〕 ・スクールバス・スクールタクシーを適切に管理し、安全に遅延なく運行する ・リーバス定期券費用の補助</p>			
<p>(スクールバスの運行) ・小学校では4km以上、中学校では6km以上の通学距離となる児童生徒に対し、通学支援として、バス9台を運行し、通学の負担軽減を図った。 【決算額】 歳出:57,345千円 ※スクールバス管理費 【対象校】バス 西小・西中・加園小・栗野小・栗野中</p> <p>〔実施状況〕 (西小西大芦地区、加蘇地区スクールタクシー) ・スクールタクシーを運行し、通学の負担軽減を図った。 【決算額】 歳出:685千円 ※小学校管理費</p> <p>(粕尾小遠距離通学) 通学のため、リーバス定期券費用の全額補助を行った。 【決算額】 歳出:736千円 ※小学校管理費</p>			
<p>〔課題及び今後 の進め方〕 ・学校再編に伴い通学距離が広がるため、スクールバス、スクールタクシー等による必要な通学支援を進めていく。</p>			

A : 施策展開により多大な成果があった。 B : 施策展開により一応の成果があった。
C : 施策展開の成果があまりなかった。 D : 施策展開を行わなかった。

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:②「次代につなぐ教育環境の充実」

基本施策	7. 学力向上を支える就学環境の充実	最終評価	A
<p>＜点検・評価＞ 評価委員の主な意見</p> <p>No.1 要保護・準要保護および特別支援学級への学用品費・給食費等の支給を100%実施できている。</p> <p>No.2 森林環境譲与税を活用し、鹿沼産材(ヒノキ)の学習机・椅子を小学校へ70セット、中学校へ50セット導入したことは評価できる。</p> <p>No.3 学習用・指導用タブレット計7,438台の更新を完了。累計達成率は91.2%に達しており、ICT支援員の積極的な派遣(1,122回)と相まって、教育のデジタルトランスフォーメーションを支えるインフラが構築されている。</p> <p>No.4 単なる経済支援に留まらず、「定住減免制度」を通じた若者の市内回帰戦略を推進できている。利用者ニーズを踏まえ、申請から決定までの審査期間短縮や手続きの簡素化をさらに進めることで、制度の実効性を高めるべきである。</p> <p>No.5 共同調理場8箇所および単独実施校3校を含む、市内全ての調理場施設で民間委託への移行を完了できたことは良い。物価高騰に対し、保護者負担を据え置き市単独予算で対応した判断は、子育て支援の観点から高く評価される。食物アレルギー対応マニュアルの徹底と併せ、食の安全と安定供給を両立させている。</p>			
施策評価			自己評価 委員会評価
1 小中学校児童生徒への就学支援			A A
<p>・経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒へ学用品費等を支給し、就学支援をする。</p> <p>・特別支援学級に入級する児童生徒への就学奨励費を支給し、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>〔事業概要〕 ・学校と緊密な連携により、対象世帯への制度周知を図る。</p> <p>【予算額】</p> <p>①要保護準要保護児童生徒援助費</p> <p>小学校 25,629千円</p> <p>中学校 28,197千円</p> <p>②特別支援教育就学奨励費</p> <p>小学校 6,669千円</p> <p>中学校 7,618千円</p>			
<p>〔目標〕 ①要保護・準要保護児童生徒への支援(支給対象者への100%支給)</p> <p>②特別支援教育就学奨励費児童生徒への支援(申請者への100%支給)</p>			

〔 実施状況 〕	<p>・経済的理由によって就学困難な家庭に対し、学用品費、給食費、入学準備金等を支給することにより、児童生徒への就学環境の充実を図った。</p> <p>①要保護・準要保護児童生徒援助費 小学校 343名(要2名、準341名) 25,629千円 中学校 225名(要1名、準224名) 27,979千円</p> <p>・特別支援学級に入級する児童生徒へ学用品費、給食費、通学費を支給することにより、経済的負担の軽減を図った。</p> <p>②特別支援教育就学奨励費 小学校 162名 5,170千円 中学校 90名 4,881千円</p> <p>・在校生には学校を通して、新小学1年生には直接パンフレットを配布したほか、ホームページへの掲載、窓口へのパンフレットを設置することにより制度の周知を図った。</p>
〔 課題及び今後の進め方 〕	国の動向も注視しながら、現行での事業実施を継続する。

施策評価		自己評価	委員会評価
2 より良い教育環境の整備		A	A
〔 事業概要 〕	<p>・児童生徒が安全かつ円滑に教育を受ける環境を整えるため、児童生徒用机椅子の計画的な更新を進める。</p> <p>・老朽化の進んだ大型学校備品について計画的に整備を図る。</p> <p>・複合機の運用(5年間の単価契約) 【小学校予算額:5,500千円】 【小学校予算額:2,824千円】</p> <p>・印刷機の運用(5年間のリース) 【小学校予算額:2,217千円】 【中学校予算額:1,521千円】</p> <p>・その他学校から要望のあった備品を更新・購入する。</p>		
〔 目 標 〕	<p>老朽化した備品の計画的な更新</p> <p>・木製学習用机椅子の使用率増加 現在(小学校:36% 中学校:58%)</p> <p>・複合機リース契約の定期的な更新</p> <p>・印刷機リース契約の定期的な更新</p> <p>・その他学校から要望のあった備品を更新・購入する。</p>		

〔 実施状況 〕	<p>・机椅子の更新</p> <p>①木製学習用机椅子の更新【決算額:4,182千円】 森林環境譲与税を用いて、鹿沼産森林認証材のヒノキを使用した木製学習用机椅子への更新を行った。 机 70台 椅子 70脚</p> <p>②スチール製机椅子の更新【決算額:1,870千円】 机 50台 椅子 50台</p> <p>・複合機の運用 小学校 27台稼働中【決算額:5,385千円】 中学校 13台稼働中【決算額:2,824千円】</p> <p>・印刷機の運用 小学校 32台稼働中【決算額:2,127千円】 中学校 18台稼働中【決算額:1,522千円】</p> <p>・その他 サッカーゴール、カーテン、ガスコンロ等</p>
〔 課題及び今後の進め方 〕	<p>・学校からの整備要望に対し、優先順位を付け、計画的に整備していく。</p>

施策評価		自己評価	委員会評価
3 教育のICT環境整備	【重点取組】	A	A
〔 事業概要 〕	<p>・計画的なICT機器の導入、更新を行うことで、教育現場のICT機器の性能向上、事務効率の向上を行い、充実した学習環境を整備する。</p> <p>・ICT支援員を配置し、教育現場でのICT活用を支援する。</p> <p>【予算額】 228,515千円</p>		
〔 目 標 〕	<p>小中学校における機器の計画的な整備や更新を実施するとともに、活用の支援体制の強化を図る。</p> <p>【指標】 小中学校ICT機器の更新台数（5年累計） 0台（令和3年度）⇒ 8,152台（令和8年度）</p> <p>・更新台数については児童生徒のタブレット端末及び教職員の校務パソコン等を対象としている</p>		
〔 実施状況 〕	<p>・計画に基づき、小中学校の学習用及び指導者用タブレットを更新した 学習用:6,657台 指導者用:781台</p> <p>・ICT支援員を学校の申請に基づき派遣した（派遣回数1,122回）</p> <p>【決算額】 226,457千円</p>		

〔 課題及び今後の進め方 〕

・令和5年度から機器更新に係る契約の統合を進めており、引き続き統合を進めることで事務の効率化を進める。
 ・GIGAスクール構想初期に構築、設置したNW機器の老朽化に伴う更新作業が必要。
 ・国が推進する校務DX環境構築に向けた次世代型校務支援システムの移行、ネットワーク統合、及びゼロトラスト環境構築によるセキュリティの確保が必要。

施策評価		自己評価	委員会評価
4 市奨学生の支援		A	A
〔 事業概要 〕	<p>教育の機会均等の趣旨に基づき、修学の意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により就学できない高校生・大学生等に対し、学資を無利子で貸し付け、ひろく就学の機会を提供するもの。</p> <p>○大学等：貸付額40,000円／月 以内 ○高校等：貸付額15,000円／月 以内</p> <p>【予算額】61,275千円</p>		
〔 目 標 〕	<p>経済的な理由により就学できない高校生・大学生等に対し学資を貸し付け、ひろく修学の機会を提供する。</p> <p>・適切な貸付処理 ・情報提供の徹底</p>		
〔 実施状況 〕	<p>令和7年度も前年度に引き続き『広報かぬま』、『市ホームページ』、『LINE（鹿沼市公式アカウント）』等を活用し奨学金制度の周知を行い、申請者150名に対して奨学金の貸し付けを行った。</p> <p>【内訳】 ○高校等：7名 1,215千円 ○大学等：138名 59,460千円</p> <p>【決算額】60,675千円</p>		
〔 課題及び今後の進め方 〕	<p>現行制度での事業を継続する。なお、貸付金額等の制度については、他市の奨学金制度や社会情勢、国県の動向等を注視し適宜見直しを検討する。</p> <p>令和2年度に策定した定住減免制度については、令和8年4月より該当者の貸与額のうち一部が減免となる。定住促進及び制度の適正運用のため、市ホームページにおいて定住減免の記事を掲載するとともに、本市奨学金利用者に対してはチラシの配布を行い、制度の周知及び利用促進を図る。</p>		

施策評価		自己評価	委員会評価
5 安全安心な学校給食の提供	【重点取組】	A	A
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設機器等改修計画に沿って、優先順位を考慮しながら、施設・設備の改修を行う。 ・小中学校の適正配置と整合を図りながら、新たな地区共同調理場を整備し、計画的に給食業務委託を進める。 ・学校給食費徴収管理業務の効率化を検討する。 ・学校給食衛生管理基準に基づいた作業を徹底するため、関係職員への衛生管理研修会等を実施する。 ・学校給食における食物アレルギー対応について、関係職員への研修を行い、適正な対応ができるよう支援する。 <p>【予算額】1,012,286千円</p>			
<p>〔目標〕 給食業務の民間委託件数を令和8年度までに8件にする。</p>			
<p>〔実施状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各調理施設の修繕を実施。 ・北押原小調理室の給水給湯管を改修したほか、学校給食共同調理場の洗浄機入替など、老朽化した機器の入替を実施。 ・池ノ森小を北犬飼地区調理場の受配校とするため、調理室を配膳室に改修した。 ・卒業生など学校給食費滞納分で徴収困難案件等について、学校の希望に応じ徴収業務を調理場に移管し、調理場から督促・徴収を実施。 ・給食主任に研修会を実施し、安全な学校給食の提供について研修会を実施。 ・給食賄材料の高騰に伴い、給食費だけでは不足する賄材料費の支援を実施。 			
<p>〔課題及び今後の進め方〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・機器が老朽化しているため、施設・機器改修計画に基づき、優先順位を考慮しながら、施設・設備の改修を行う。 ・小中学校の適正配置と整合を図りながら、単独実施校等の計画的な地区調理場への集約など学校給食業務全体の効率化を図る。 ・学校給食費徴収管理業務の効率的・効果的な徴収方法を検討する。 ・委託調理員や給食主任などへ研修等を実施し、国の指針に沿った食物アレルギーの対応や衛生管理の徹底など、給食関係職員のスキルアップを図るとともに、万が一の際の連絡体制等について周知徹底を図る。 			

A：施策展開により多大な成果があった。 B：施策展開により一応の成果があった。
C：施策展開の成果があまりなかった。 D：施策展開を行わなかった。

点検評価シート

基本目標３ 地域とともに高める学びと協働活動

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:③「地域とともに高める学びと協働活動」

基本施策	8. 地域ぐるみで学び育ち合う体制の構築	最終評価	A
<p>＜点検・評価＞ 評価委員の主な意見</p> <p>No.1 代表者会議を刷新し、創設期からの先進校とのノウハウ共有が進んでいる。学校間の温度差をなくすよう研鑽を積んでいただきたい。</p> <p>No.2 地域コーディネーターは、学校現場の負担軽減に直結するので、確保が急務であり、今後目標に向かって取り組んでほしい。</p> <p>No.3 「栃木県の子どもは自己肯定感が低い」という調査結果に対し、保護者への啓発が必要。</p> <p>No.3 共働き世帯の増加に伴い、参加率を高めることが難しいことから、例えば、「授業参観」などの行事と抱き合わせるなど、実施方法の工夫が求められる。</p> <p>No.3 役員交代による「ゼロからのスタート」を防ぐため、活動が盛んな地区の事例をマニュアル化し、伴奏型の引継ぎ支援を行うべき。</p>			
施策評価		自己評価	委員会評価
1 コミュニティ・スクールの導入推進	【重点取組】	A	A
〔事業概要〕	<p>・令和5(2023)年度までに、市内全小中学校にコミュニティ・スクールを導入する。</p> <p>・「地域とともにある学校づくり」を目指し、学校運営協議会による熟議を行い、地域・学校ごとに適切な体制づくりを推進する。</p> <p>【予算額】1,600千円</p>		
〔目標〕	<p>・小中学校におけるコミュニティ・スクール導入校数を、令和8年度までに全小中学校34校に導入する。</p>		
〔実施状況〕	<p>・学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進のあり方を整理し、組織体制や代表者会議のあり方を見直した。</p> <p>・学校運営協議会の本質的な目的や制度の理解を深めてもらうため、</p> <p>①自治会連合会への出前講座による説明を実施した。</p> <p>②コミュニティ・スクールだよりを年3回発行し、普及啓発を行った。</p> <p>③地域学校協働活動&コミュニティ・スクール研修会を計4回実施し、委員同士の交流や意見交換をはかった。</p> <p>【決算額】1,600千円</p>		
〔課題及び今後の進め方〕	<p>・全校設置から3年が経過し、地域住民の学校教育への関心の高まりや、学校経営への参画意識も芽生え始めている。各協議会が形骸化しないように担当職員が積極的に会に参加し、指導助言を行う。各協議会の問題点を洗い出し、個別対策を行っていく。</p> <p>・学校再編に伴い、委員の推薦や各学校への活動支援金等の調整が必要となる。</p> <p>・安定した人材確保と効果的な協議会運営に資するため、学校運営協議会委員の報酬支払いをR8年度から開始した。</p> <p>・代表者会議において横のつながりを作り、他地域の先進事例や情報の共有を行うことで更なる活動充実を図る。</p> <p>・市HPやSNS、広報等の活用により、地域学校協働活動の普及啓発を行っていく。</p>		

施策評価		自己評価	委員会評価
2 地域学校協働活動の推進		A	A
<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校を核とした地域づくり」を目指し、地域の人々や団体、民間企業等の幅広い参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、防犯や交通安全などの安心安全を確保する「地域学校協働活動」を推進する。 ・学校支援ボランティアの活動を支援するため、人材育成研修や地域への情報発信を行う。 <p>【予算額】4,868千円</p>			
<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援ボランティア登録者数を、令和8年度までに1,724人にする。 			
<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりや学校支援等、地域の実情に合わせた地域学校協働活動の様子を収集し、地域学校協働活動だよりでの情報発信を行った。 ・放課後子ども教室を6教室開設し、地域ボランティアが子どもたちの多種多様な学習・体験を提供した。 ・スクールガード・リーダーが地域の実情に合わせて、登下校の見守り活動を実施した。 ・地域学校協働活動&コミュニティ・スクール研修会を4回実施し、地域学校協働活動を継続して実施していくためのスキルを高め、他地区ボランティア同士の交流や意見交換をはかった。 ・学校支援ボランティアの登録数は1,659人であり、地域についてともに学び、課題解決に向けた活動を展開した。 <p>【決算額】4,185千円</p>			
<p>【課題及び今後の進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動に携わる人材の育成、資質向上を図るとともに、幅広い層の住民や団体がつながり、緩やかなネットワークを形成する。 ・地域コーディネーターの配置、学校支援ボランティアの拡充等、学校の負担軽減に資する取り組みの強化が課題。学校再編に伴う調整も必要。 ・コミュニティ・スクールの推進と地域学校協働活動を一体的に進めるための研修会について、内容の充実を図っていく。 ・市HPやSNS、広報等の活用により、地域学校協働活動の普及啓発を行っていく。 			

施策評価		自己評価	委員会評価
3 家庭教育の支援		B	B
<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育を推進するため、「家庭教育学級」をすべての小・中学校で開設するとともに、民間学級の運営を支援する。 ・家庭のあり方や子育てに関する研修の場とするため、家庭教育に関する講演会などを開催する。 <p>【予算額】2,290千円</p>			

〔 目 標 〕	<p>・本市の家庭教育活性化のため、家庭教育事業への学び手の参画をすすめるとともに、地域ぐるみで子育てを推進するためのリーダーの育成や場の確保に努める。</p>
〔 実施状況 〕	<p>・小中学校35校および民間6団体について、家庭教育学級41学級の開設・運営を支援した。 ・子育て交流のつどいを開催し、各家庭教育学級から290名が参加した。 ・子育てゼミナールにおいて、活動状況発表、講話、次年度の計画立案演習を実施した。 ・幼稚園・保育園等28施設のうち9施設で、保護者向けの学習会「子育て親育ち講座」が実施された。（施設ごとに3年に1回開催） ・小学校19校の就学時健診時に、新入学児童の保護者を対象に、保護者の不安の軽減や、親同士が支えあう関係性の形成を目的に、親学習プログラムを開催した。 【決算額】2,290千円</p>
〔 課題及び今後の進め方 〕	<p>・少子化に伴う家庭教育学級生徒数減少により、一部の学級では維持・活動の継続が難しくなっている。また、学校再編に伴う対応が必要であり、市の家庭教育支援の在り方と方法について整理していかなければならない。 ・多くの人に参加してもらうため、例えば子育てゼミナールではより多くの人に望まれる講師を選定する、各学級向けには、講座開催の参考となるような情報を提供するなど、参加率を高めるための取り組みを継続する。</p>

A：施策展開により多大な成果があった。 B：施策展開により一応の成果があった。
C：施策展開の成果があまりなかった。 D：施策展開を行わなかった。

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:③「地域とともに高める学びと協働活動」

基本施策	9. 主体的に学べる生涯学習環境の推進	最終評価	A
<p>＜点検・評価＞ 評価委員の主な意見</p> <p>No.1オンライン申請の導入や11年ぶりの運営会議開催など、制度の再整備がされているので継続されたい。</p> <p>No.1リモート講座については、「作品制作における直接指導の限界」や「仲間づくりという観点」を重視し、画一的なオンライン化とせず、対面の双方向性を守る姿勢を堅持したことは評価される。</p> <p>No.2街頭啓発活動や研修を計画的に実行できている。</p> <p>No.2子どもたちの地域の中での活動を取り上げると良いと思われる。</p> <p>No.3満足度99%を維持しつつ、地元の人材を5割も雇用していることは高評価となる。</p> <p>No.3足立区・墨田区・台東区との友好都市と長年にわたる広域連携を継続しており、交流人口の拡大に寄与している。</p> <p>No.4空調機器の修繕など計画的に進めてほしい。また、地元地場産財を活用した整備は適切である。</p>			
		自己評価	委員会評価
1 多種多様な学習機会の提供		A	A
〔事業概要〕	<p>・生涯学習総合情報誌発行によって行政・関連団体・市民団体の生涯学習情報を発信していきながら、生涯学習に係る団体・ボランティア・市民との調整を図り、かぬま生涯学習大学のよりよい在り方の検討と実践を行う。</p> <p>・リモート講座や、インターネット操作に慣れていない市民向けのリモート受講のための操作方法講座を実施するなど、誰もが学べる環境づくりを推進する。</p> <p>【予算額】5,726千円</p>		
〔目標〕	<p>・市主催の生涯学習講座等への参加率を、令和7年度までに10.0%（世論調査の対象者）にする。</p> <p>・リモートによる生涯学習講座、リモート操作説明講座の開催を、令和8年度までに5回／年行う。</p>		
〔実施状況〕	<p>・1年間に講座等への参加について「参加したことがある」との回答が18.5%であった。（令和7年度実施第30回世論調査より）</p> <p>・生涯学習総合情報誌を2回／年発行し、行政のほか、市内の各生涯学習団体を含めた生涯学習情報を発信した。</p> <p>・かぬま学びフェスティバルを開催し、日頃の学習成果の発表と生涯学習の啓発を行い、1,186人の来場者があった。</p> <p>・課主催講座事業として、小学生や親子、成人を対象にした講座を実施した。ものづくりの講座の他、防災や地元産業をテーマにした講座を企画した。（34講座 開校率100%、参加者数534人）</p> <p>・かぬまマイ・カレッジ講座の申し込み方法にオンライン申し込みを導入した。</p> <p>・リモート講座については、対面形式での講座実施に需要が多く、実施を見送った。放送大学や県内大学の公開講座のうち、リモート講座があるものについてホームページなどで周知を図った。</p> <p>・かぬま生涯学習大学の仕組みや在り方を検討するため、11年ぶりに運営会議を開催し、大学の継続的な運営を協議。専門部会に代わって、運営委員の定員を拡大した。</p> <p>【決算額】5,498千円</p>		

〔 課題及び今後の進め方 〕

- ・住民ニーズの把握に努め、多種多様な学習環境が提供できるよう、かぬまマイ・カレッジへの支援と、課主催講座の充実を図る。
- ・学習成果を発表できる機会の提供、仲間づくりなどにつながるサークルやボランティアなどの情報を収集し、一元化し周知することで地域ネットワークにアクセスしやすい仕組みづくりを進めていく。
- ・地域にいる講師や団体、企業と連携・協働を図った講座を充実させる。
- ・単位制からポイント制に移行し、LINEシステムによるポイントの蓄積ができるように進めていく。システムの活用により、学習活動が活発な学習者の把握が期待できる。《関連》10-②
- ・学習者が、学びの循環の中で活躍できる仕組みを整理していく。《関連》10-②
- ・学習機会提供の財源確保の手法として、生涯学習大学情報誌に有料広告を導入する。

施策評価		自己評価	委員会評価
2 青少年健全育成活動の推進	【重点取組】	B	B
〔 事業概要 〕	<p>・市内17地区の青少年育成市民会議の活動を支援し、青少年の健全育成をはかる。</p> <p>・少年指導員の活動を関係機関と連携させ、青少年指導センターの活動推進をはかる。</p> <p>・青少年育成団体の自主的な活動を支援するとともに、青少年を取り巻く環境の変化に対応した的確な支援策の構築をはかる。</p> <p>【予算額】5,719千円</p>		
〔 目標 〕	<p>青少年指導員センターによる街頭指導回数を令和8年度に430回／年にする。</p>		
〔 実施状況 〕	<p>・青少年育成市民会議の活動については、街頭啓発活動や研修会を開催した。また、標語・ポスターの募集、ふれあいウォーク等、各地区で工夫を凝らし、健全育成につながる事業を実施した。</p> <p>・指導センターについては青少年指導員と連携をとり、年468回の街頭指導を実施した。</p> <p>・子ども会連合会についてはリーダー養成キャンプ、絵画展の委託、子どものつどいへの支援を行った。</p> <p>【決算額】5,510千円</p>		
〔 課題及び今後の進め方 〕	<p>・青少年育成市民会議については、地域の高齢化、担い手不足等が課題となっているが、地区の意向、状況に応じた支援をしていく。</p> <p>・子ども会連合会での、リーダー養成キャンプ、絵画展などを通じて子どもの頃から地域への愛着や接点を持ち、主体的に関わる経験を積むことで、地域を「自分ごと」として捉え、積極的に関わる人材育成を図る。将来の地域の担い手確保の一助となるよう活動を継続していく。</p>		

施策評価		自己評価	委員会評価
3 自然生活体験学習の提供		A	A
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自然生活体験学習推進事業基本方針」に基づき、小中学校児童生徒への自然体験学習事業の実施 ・市民に、自然体験の機会を提供する「わくわくネーチャー事業」の実施 ・地域活性化を図るため、施設所在地の人材を活用 ・教師を目指す学生と連携して行う「交流カレッジ事業」の展開 <p>【予算額】48,321千円＋臨時105千円</p>			
<p>〔目標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然体験学習事業における、2泊3日宿泊学習実施校の割合80%以上 ・わくわくネーチャー事業における参加者満足度90%以上 			
<p>〔実施状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然体験学習事業における、2泊3日宿泊学習実施校の割合94.45% 【市内36校中34校、1泊2日の6校(富屋特別支援学校鹿沼分校含)も含め1,379人が参加】 ・わくわくネーチャー事業における参加者の満足度99% 主催事業「かぬまっ子わくわくキャンプ」「森の教室(3回実施)」とも、対象者やねらいに沿ったプログラムを提供し、参加者から満足の声を多くいただくことが出来た。 ・管理運営スタッフ会議を中心に、地元人材の協力を得て事業を展開し、交流カレッジ事業では、延べ27名の学生が、活動に協力した。 <p>【決算額】46,676千円＋臨時104千円</p>			
<p>〔課題及び今後の進め方〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊など危険な野生動物対策マニュアルの整備/随時修正及び、対策品(熊鈴/忌避剤等)の充実と活動プログラムの見直し。 ・夏季の熱中症など利用者及び職員の安全対策。 ・引き続き学生ボランティア、地域の協力を得ながら安全で充実した学習プログラムを提供する。 			

施策評価		自己評価	委員会評価
4 生涯学習施設の整備と長寿命化		A	A
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民情報センターは平成11(1999)年、文化活動交流館は平成14(2002)年、自然体験交流センターは平成18(2006)年にオープンしているため、時代に対応した生涯学習環境の整備が必要となっている。学びの環境を維持し、市民の利便性を向上させるため、必要な施設修繕や改修を計画的に進める。 <p>【予算額】</p> <p>86,391千円＋臨時429千円(情報センター)</p> <p>16,918千円＋臨時297千円＋整備費3,839千円(文化活動交流館)</p> <p>1,480千円(自然体験交流センター)</p>			

〔 目 標 〕 ・市民情報センター及び文化活動交流館の改修工事を実施する。

〔 実施状況 〕

- ・市民情報センターおよび文化活動交流館は、指定管理によって計画的に運営された。令和7年度において、情報センターの利用者は延べ106,309人、2,093千円の使用料収入があった。交流館の利用者は延べ26,556人、376千円の使用料収入があった。
- ・市民情報センターでは、5階北側展望ホールの雨漏り修繕を実施した。
- ・文化活動交流館では、東西の収蔵庫の空調の修繕を実施した。
- ・自然体験交流センターでは、浄化槽微細目スクリーン交換・消火栓ポンプ制御盤修理をするなど、適宜設備修繕を実施した。

【決算額】

90,598千円＋臨時504千円(情報センター)
16,917千円＋臨時15,235千円(交流館)
1,479千円(自然体験交流センター)

〔 課題及び今後の進め方 〕

建物や空調機器等について、経年劣化による故障が多発し、またメーカー製造終了品のために部品が手に入らない設備もあるため、大規模改修を必要としているため計画的な改修を行う。

(市民情報センター) 駐車場区画線の引き直しや設備の更新を行う。

(文化活動交流館) 空調機器と外壁・屋根の改修を行う。

(自然体験交流センター) 過去(令和3年度)に特殊建築物定期点検時で指摘された三河淵橋(吊り橋)不良箇所の修繕を行う。

A : 施策展開により多大な成果があった。 B : 施策展開により一応の成果があった。
C : 施策展開の成果があまりなかった。 D : 施策展開を行わなかった。

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:③「地域とともに高める学びと協働活動」

基本施策	10. 学びを活かす社会参画の推進	最終評価	A
<p>＜点検・評価＞ 評価委員の主な意見</p> <p>No.1 ボランティア団体の活動は活発で、着実な取り組みが行われている。</p> <p>No.1 イベントという「点」を、「線」の活動へと繋げるための、継続的なコーディネートを検討されたい。</p> <p>No.2 まちづくり出前講座やまちかど先生出前講座の活発な活動が評価される。</p> <p>No.2 公民館の機能を引き継いだコミュニティセンターでのより柔軟な地域づくりにも期待が持てる。</p>			
施策評価		自己評価	委員会評価
1 青少年の主体的な社会参画の促進		A	A
〔事業概要〕	<p>・「鹿沼市20祭」事業を実行委員会へ委託し、自主的な企画・運営を支援する。また、実行委員会での一連の経験が、今後の社会活動への展開につながるよう支援する。</p> <p>・青少年の自立支援として、ボランティア・リーダー育成事業を開催し、体験活動や、異年齢交流活動を通して、人材の育成を図る。</p> <p>・青少年ボランティア団体の活動を支援し、青少年が学び、地域の行事へ参加する機会を提供する。また、青少年自身が、自主的な活動を継続できるよう支援する。</p> <p>・青少年の主体的なまちづくりへの参画推進として、市政情報の提供やアドバイスを高校の課題解決型授業において行い、地域の未来を拓いていくことができる人材の育成を支援する。</p> <p>【予算額】831千円</p>		
〔目標〕	<p>青少年の地域事業への参加コーディネート数を令和8年度に20件／年にする。</p>		
〔実施状況〕	<p>・鹿沼市20祭について、若い世代が創意工夫をしながら主体的に取り組めるよう支援することで参加者視点に立った内容となり、参加者アンケートでは93%の満足度を得ることができた。また、実行委員会のOBOGが現役世代に協力することで、若い世代がつながる契機となっている。</p> <p>・青少年ボランティア・リーダー教室を7回(6月～9月)に渡り実施。受講者及びかぬまボランティアユース(kavy)の16人が児童対象のキャンプ(2泊3日)にボランティアスタッフとして参加。実践的に学ぶプログラムを通して人材育成を図った。</p> <p>・kavyについては、イベント等の活動機会を積極的に提供。ボランティア・リーダー教室との連携を強めながら人材育成に取り組んだ。</p> <p>・鹿沼高校が実施する課題解決型授業に協力。市職員をアドバイザーとして派遣するなど授業の支援を行った。</p> <p>・青少年の地域事業へ参加コーディネート数については15件／年であった。</p> <p>【決算額】827千円</p>		
〔課題及び今後の進め方〕	<p>ボランティア・リーダー教室は、公募で募った参加者とkavyが連携しており、公募の参加者が、教室終了後にkavyに加入し、ボランティア活動を通して社会参画ができているため、継続していく。青少年の地域事業への参加コーディネート数については、年度によって地域事業数が異なるため変動的であるが、地域事業についての情報を積極的に、関係団体に周知し、社会参画を促進していく。また、20祭やkavyなどの日頃の活動について広く周知していく。</p>		

施策評価		自己評価	委員会評価
2 地域人材ネットワークの活用促進		B	A
<p>〔 事業概要 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師情報登録・情報提供制度について、かぬま生涯学習大学との連携がなされた分野整理をする。 ・かぬままちづくり出前講座・まちかど先生出前講座を開催し、地域住民の生涯学習講師としての活躍と、行政や地域住民から学ぶことが出来る生涯学習活動を支援する。 ・公民館と連携して公民館主催講座を充実させるため、時代のニーズや地域の状況にあった生涯学習の推進を図る。 ・地域でのサークル活動等を推進し、公民館の「集い」・「学び」・「つながる」機能を発揮することにより、地域連帯感と社会参画の機運を醸成する。 <p>【予算】2,610千円</p>			
<p>〔 目 標 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かぬままちづくり出前講座・まちかど先生出前講座の開催数を、令和8年度までに80回／年とする。 ・地域でのサークル活動等への参加率を、令和7年度までに15.0パーセントにする。 			
<p>〔 実施状況 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間に地域サークル活動等への参加について「参加したことがある」との回答が15.0%であった。（令和7年度実施第30回世論調査より） ・講師情報登録は91人、まちかど先生は14人の登録があった。 ・かぬままちづくり出前講座は72講座実施し、延べ1,963人の利用があった。まちかど先生出前講座は14講座実施し、延べ533人の利用があった。 ・市内の14公民館において、公民館講座、図書の配架、たよりの発行などを行った。 <p>【決算】2,270千円（公民館事業）</p>			
<p>〔 課題及び今後の進め方 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学のポイント制開始により、学習活動が活発な学習者の把握と学習者の講師活動開始支援をしていく。《関連》9-① ・出前講座・まちかど先生の講座の様子を撮影し、市HP・SNS等で画像・動画とともに紹介することで活用促進を図る。 ・公民館は7年度をもって廃止されたが、これまで公民館として行ってきた生涯学習講座は各コミュニティセンターにおいて継続する。今後は各コミュニティセンターが、公民館が担っていた従来の「学びの拠点」としての機能に加え「地域づくり」の拠点としての役割を担い、更なる地域活動の活性化と交流の促進が見込まれる。引き続き講座、講師派遣情報などの提供、研修会を実施する。 			

A：施策展開により多大な成果があった。 B：施策展開により一応の成果があった。
C：施策展開の成果があまりなかった。 D：施策展開を行わなかった。

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:③「地域とともに高める学びと協働活動」

基本施策	11. 主体的な文化活動と特色ある文化の形成	最終評価	A
<p><点検・評価> 評価委員の主な意見</p> <p>No.1市民文化祭の参加者数が目標(約8,600人)に対し約5,500人と届いてはいないものの、コロナ禍から回復傾向にあり、新たな体験機会の創出に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>No.1文化芸術分野には多くのすぐれた資源が存在するが、「ルネサンス構想」を進めるにあたっては、従来の周知方法の見直し改善が必要。</p> <p>No.2具体的な自主事業の成功例をさらにアピールし、市民が「あそこに行けば何かを得られる」と感じるような、立地を活かした魅力発信の工夫を求める。</p>			
		自己評価	委員会評価
1 文化芸術活動の次世代への継承		A	A
〔事業概要〕	<p>・SNS、CATVなどのメディアを活用した文化情報の発信。</p> <p>・市民文化祭のリニューアル、市民文化芸術の日「meet with KANUMA」事業の開催。</p> <p>・文化芸術団体と協働・共創により子ども達への文化芸術体験機会を創出し、次世代への継承に努める。</p> <p>【予算額】委託料:4,570千円(市民文化祭開催、市民美術展開催、市民書初め展開催、meet with KANUMA開催)、補助金・負担金:996千円(文化協会補助、移動音楽教室)</p>		
〔目標〕	<p>市民文化祭参加者数を令和8年までに8,650人にする。</p> <p>〔基準値に人口減少率(99.25%)を乗じ、毎年1%増〕</p> <p>【基準値】令和元年度 8,545人</p> <p>【目標値】(R4)8,566人、(R5)8,587人、(R6)8,608人、<u>(R7)8,629人</u>、(R8)8,650人</p>		
〔実施状況〕	<p>・R7市民文化祭参加者数 5,556人(昨年度比243人増)</p> <p>・その他、鹿沼市及び文化課HP、SNS、デジタルサイネージのほか、ケーブルテレビによる文化祭等事業PR実施</p> <p>【決算額】委託料:4,570千円(市民文化祭開催、市民美術展開催、市民書初め展開催、meet with KANUMA開催)、補助金・負担金:996千円(文化協会補助、移動音楽教室)</p>		
〔課題及び今後の進め方〕	<p>・文化祭参加者数は、コロナ禍以降、回復傾向にあるものの、戻りが鈍いため、文化祭開幕式の記念講演会のゲスト選定、各部門のイベントの周知方法などについて、実行委員会と連携を強化し、参加者数増に向けて取り組む。</p> <p>・市民美術展、市民書初め展、meet with KANUMA、移動音楽鑑賞教室などの支援を通して、市民と共に文化芸術による地域の活性化に取り組む。</p> <p>・市内の歴史・文化芸術分野の様々な資源を再発掘・活用して、新たな地域づくりにつなげるために「鹿沼ルネサンス構想」を策定する。</p>		

施策評価		自己評価	委員会評価
2 文化の杜(市民文化センター)の活用促進		A	A
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の増加と施設の長寿命化を図るため、文化センター(築40年)の計画的な修繕の実施により、利用者の安全を確保し、機能性の高い施設を維持する。 ・自主事業・科学館事業開催により、市民へ文化芸術に触れる機会を提供する。 ・SNS等の活用により情報発信を強化し、施設の利用促進につなげる。 ・(公財)かぬま文化・スポーツ振興財団へ指定管理者を委託。(R4～R8) <p>【予算額】市民文化センター指定管理料 198,615千円</p>			
<p>〔目標〕</p> <p>市民文化センター年間利用者数を令和8年までに133,076人にする。 [基準値に人口減少率(99.25%)を乗じ、毎年1%増] 【基準値】131,474人(H29～30の平均) 【目標値】(R4)131,793人、(R5)132,113人、(R6)132,433人、<u>(R7)132,754人</u>、(R8)133,076人</p>			
<p>〔実施状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7文化センター年間利用者数 95,962人(昨年度比911人増) ・主な自主事業として「学校演劇鑑賞会」(6,607名)、「NHKおかあさんといっしょファンターネ！小劇場」(1,663名)、「ウルフルズライブツアー」(1,184名)等の計17事業を開催 ・市広報紙や記者会見、HP、SNS等による文化センター事業の広報支援 ・市民文化センターの再整備による長寿命化の方向性の決定 <p>・【決算額】市民文化センター指定管理料 192,460千円</p>			
<p>〔課題及び今後の進め方〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民文化センターの利用者増に向けた事業広報を支援する。 ・市民文化センターの再整備に伴う整備基本計画を策定する。 			

A：施策展開により多大な成果があった。 B：施策展開により一応の成果があった。
 C：施策展開の成果があまりなかった。 D：施策展開を行わなかった。

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:③「地域とともに高める学びと協働活動」

基本施策	12. 地域資源の継承と郷土学習の推進	最終評価	A
<p>＜点検・評価＞ 評価委員の主な意見</p> <p>No.1 調査・保護支援件数(74件)が目標(51件)を大幅に上回っており、保存活用地域計画の策定も自前で順調に進めている点が「先読みしてしっかり組んでいる」と高評価となる。</p> <p>No.2 資料収集件数が目標を大きく上回り、貴重な文化財を確保しようとする強い姿勢が評価できる。</p> <p>No.3 学校や市民団体への支援が目標を大きく上回って定着している点や、合併20周年記念の歴史文化物語の刊行などは良い取組である。</p> <p>No.4 努力は認められるものの、調査の結果「担い手不足などの大きな課題」が改めて浮き彫りになり、具体的な継承の仕組み作りの対応が必要。</p>			
施策評価			自己評価 委員会評価
1 文化財指定の推進と保護			A A
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然、歴史、文化遺産を市民共有の財産として文化財に指定するとともに、その保護・保存のため、地域と協働で様々な支援を実施する。 ・埋蔵文化財の適正な調査・保存・保護を継続的に推進し、成果の公開・活用のための事業を展開する。 ・鹿沼市の文化財保護・活用の将来的なビジョンを明示する「鹿沼市文化財保存活用地域計画」の策定作業を推進する。 <p>【予算額】17,239千円</p>			
<p>〔目標〕 法令に基づいた文化財調査及び保護支援を年間51件実施する。</p>			
<p>〔実施状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財指定に向けた調査や医王寺金堂修理事業及び磯山神社本殿修理事業の他、石神遺跡発掘調査など、74件の文化財調査、保存・保護のための支援を実施した。 ・「鹿沼市文化財保存活用地域計画」の策定に向け、検討会議を開催し、市民や有識者との協働による検討作業を進めた。 <p>【決算額】15,415千円</p>			
<p>〔課題及び今後の進め方〕</p> <p>貴重な文化財を後世に伝えるためには事業の継続性が重要である。文化財の状況把握に努め、緊急性を考慮したうえで、優先順位をつけて継続して取り組んでいく。</p>			

施策評価			自己評価 委員会評価
2 地域資源の調査と保存			A A
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に残る様々な資料を地域資源として捉え、調査・収集・整理活動を推進する。 ・蓄積された資料は地域の将来の振興の基礎となる財産として確実な保存を図るとともに、それらをデジタル化し、公開・活用につなげていく。 <p>【予算額】2,708千円</p>			

〔 目 標 〕	10件の家・団体の資料調査・収集
〔 実施状況 〕	・23件の家・団体の資料調査・収集、歴史的公文書の選別・収集を行った。 ・保存を要する資料28点のデジタル撮影を行った。 ・自然史資料の整理・分類作業を推進した。 【決算額】2,571千円
〔 課題及び今後の進め方 〕	平成31年の改正文化財保護法施行により本事業が対象とする地域資源の保存・活用のさらなる推進が求められているが、過疎化・高齢化・災害の頻発に伴う資料の散逸・滅失が課題となっている。調査要望や寄託寄贈の相談も増加しているため、長期的な視野から継続的に事業を推進していく。

施策評価		自己評価	委員会評価
3 郷土愛を育む学習の推進		A	A
〔 事業概要 〕	・市民と協働して各地域の地域資源の調査や、その成果の活用を行い、身近な地域への愛着を醸成する。 ・地域資源の調査成果を学校教育や生涯学習で活用し、ふるさとに対する豊かな理解と愛着を育成する。 【予算額】500千円		
〔 目 標 〕	支援校・団体数 6校・団体		
〔 実施状況 〕	・延べ36校・11団体で出前講座を行った。 ・延べ3校に資料貸出しを実施した。 ・小中学生向けに「栗野歴史文化ものがたり」を刊行し市内小中学校・図書館・各コミュニティセンター等に配布した。 【決算額】406千円		
〔 課題及び今後の進め方 〕	学校向け出前講座は定着してきたが未支援校も残っているため、更なるPRを行う。また、市民向け出前講座についても引き続き事業の普及拡大を図る。		

施策評価		自己評価	委員会評価
4 伝統行事の継承		B	B
〔 事業概要 〕	・多様な伝統行事の担い手を育成するため、保存団体と連携した継承の仕組みづくりを行う。 ・伝統行事の現状把握や記録保存、研究を進め、その成果の公開・活用に努める。 【予算額】1,771千円		
〔 目 標 〕	民俗行事に関する普及・啓発活動を年間1回実施する。		

〔 実施状況 〕

- ・出前講座や、SNSによる情報発信により民俗行事に関わる普及啓発に努めた。
- ・「鹿沼今宮神社祭の屋台行事」については、執行団体と連携し同行事の円滑な実施支援を行った。また補助金を活用し寺町および久保町屋台の修理・記録誌作成を実施すると共に、文化庁を招いた保存修理委員会を開催した。
- ・伝統行事の調査を実施し活動状況等の現状把握に努めた。

【決算額】1,771千円

〔 課題及び今後の進め方 〕

伝統行事の実施においては、自治会の戸数・人口減少等による担い手不足や資金確保が課題となっており現在休止しているものもある。今後とも行事の実施状況や課題の把握に努め、関係団体と連携して方向性を探りながらその保護・継承に取り組んでいく。

- A : 施策展開により多大な成果があった。 B : 施策展開により一応の成果があった。
C : 施策展開の成果があまりなかった。 D : 施策展開を行わなかった。

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:③「地域とともに高める学びと協働活動」

基本施策	13. 博物館等活動の推進	最終評価	B
<p>＜点検・評価＞ 評価委員の主な意見</p> <p>No.1企画展の実施など着実な取り組みにより、目標を大きく上回る参加者があり高評価となる。</p> <p>No.1 今後は、市民学芸員に対し、例えば、専門職を表すバッジの作成や認定証の授与など、活動への誇りとインセンティブを高めるソフト面の設計が必要。</p> <p>No.2図書館や文化活動交流館との一体利用の仕組み作りや地酒などの地場産品へのラベルデザイン等の多角的な活用なども検討されたい。</p>			
施策評価		自己評価	委員会評価
1 まるごと博物館事業の推進		A	A
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まるごと博物館各施設(文化活動交流館郷土資料展示室・栗野歴史民俗資料館・木のふるさと伝統工芸館・仲町屋台展示収蔵庫)の適切な管理運営と、常設展示・各種講座の充実を図る。 ・市の魅力や特質を明らかにして周知するための企画展示や講演会等のイベントを開催する。 ・市民学芸員を養成し、市民協働の博物館活動を推進する。 ・地域資源の再評価とネットワークの再構築を行うことで、地域資源を活かしたまちづくりを推進します。 <p>【予算額】8,468千円</p>			
<p>〔目標〕</p> <p>まるごと博物館事業参加者数(施設来館者数を除くソフト事業の参加者数) 2,720人(令和8年度目標2,954人)</p>			
<p>〔実施状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査成果の活用事業として、第30回「自然はともだち展」、第11回企画展「竹井蓮洲展」を実施した。事業参加者は4,549人であった。 ・市民学芸員については19名を新規認定すると共に「市民学芸員古文書調査会」「鹿沼の古文書を読む会」、さらにR6年度からスタートした「考古資料調査会」において市民協働による調査活動を実施した。 <p>【決算額】8,257千円</p>			
<p>〔課題及び今後の進め方〕</p> <p>企画展については一定以上の参加者数を見込めている。今後とも改正文化財保護法が掲げる「地域総がかり」による保存活用を見据え、市民の地域資源への興味関心を引くための事業を展開していく。</p> <p>市民学芸員については、養成と各種活動の拡充を図り、市民協働による博物館活動を充実させるとともに、活動成果の地域への還元策など、今後の方向性も検討していく。</p>			

施策評価		自己評価	委員会評価
2 魅力ある川上澄生美術館の運営		B	B
<p>〔 事業概要 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画展を通じた川上澄生や木版画の魅力発信 ・木版画大賞等の公募展、教育普及事業を通じた木版画文化の振興 ・美術作品を適切に保存・展示するための施設の維持・管理 <p>【予算額】21,066千円</p>			
<p>〔 目 標 〕</p> <p>川上澄生美術館の入館者数(館外開催事業を含めた総利用者数)18,009名 (令和8年度までに18,189名)</p>			
<p>〔 実施状況 〕</p> <p>特別企画展「昭和100年 東京回顧版画展」を中心に馬頭広重美術館の出張展示など、4回の企画展を実施した。そのほか6回の小企画展を実施し、美術館内入場者は6,994名であった。 市内子供対象コンクールの「ジュニア版画大賞」など、館外展や教育普及事業を実施し、館外利用者は5,346名であった。これらを合計した入館者数(総利用者数)は12,340名であり、令和6年度比3,362名の減となった。</p> <p>【決算額】22,011千円</p>			
<p>〔 課題及び今後の進め方 〕</p> <p>目標値までに約5,600名もの増が必要であり目標の下方修正が必要である。特別企画展を中心に、毎年行っている企画展を魅力あるものにし、来館者のニーズをつかんだ事業展開を行うとともに、SNS等を活用した情報発信を強化し知名度の向上を図る。 また、施設の維持管理に向け、長期的な計画を立て、着実に遂行する。</p>			

A : 施策展開により多大な成果があった。 B : 施策展開により一応の成果があった。
C : 施策展開の成果があまりなかった。 D : 施策展開を行わなかった。

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:③「地域とともに高める学びと協働活動」

基本施策	14. 市民の読書環境の充実	最終評価	B
<p>＜点検・評価＞ 評価委員の主な意見</p> <p>No.1YA(ヤングアダルト)図書の蔵書数は12,008冊(達成率109%)と目標を上回っており、評価ができる。</p> <p>No.1読書通帳について、達成率66.4%となっており、カウントする本について、家庭での読書や友人間の貸し借りなどを包括的に評価する仕組みへと柔軟に対応することが望ましい。</p> <p>No.2周知・情報提供について、ホームページやSNS利用なども活用されたい。</p> <p>No.2コミュニティセンターへの配本は、地域の方が図書を身近に感じられる取り組みで良い。</p> <p>No.3所蔵資料の管理もしっかりできている。</p> <p>No.4森林環境譲与税を活用することにより、設備や備品などの整備や計画的な修繕が行われていることは管理運営面からも適切な取組であり、今後も継続されたい。</p>			
施策評価		自己評価	委員会評価
1 子どもの読書活動の充実		【重点取組】	B B
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none">・家庭、学校等、地域における読書活動を推進する。・小・中学生を対象に「読書通帳」を配布する(通帳1冊に読んだ本50冊分の記録が可能)。・学校図書館支援員や図書館ボランティアとの関係性を深め、児童・生徒の読書習慣の向上を図る。・中高生向け「YA(ヤングアダルト)図書」蔵書数を充実させる。 <p>【予算現額】[読書普及費] 3,333千円</p> <p>【予算現額】[図書館資料充実費]23,746千円</p>			
<p>〔目標〕</p> <ul style="list-style-type: none">・1年間の読書通帳への記録50冊達成者数を令和8年度までに122人にする。・「YA図書」蔵書数を令和8年度までに11,000冊にする。			
<p>〔実施状況〕</p> <ul style="list-style-type: none">・学校へ図書館資料の選書をサポートして貸出し、朝読や授業での読書活動を支援した。 学校図書館支援員への貸出冊数 4,984冊・夏休み期間を利用し、学校図書館支援員と意見交換会を行った。・読書通帳 50冊達成者 81名／年 達成率66.4%・ボランティア団体の協力により、おはなし会等を継続して定期的に行なった。・YA図書蔵書数 3館合計 12,008冊 達成率109.01% <p>【決算額】[読書普及費] 3,250千円</p> <p>【決算額】[図書館資料充実費]23,722千円</p>			

- 〔 課題及び今後の進め方 〕
- ・学校教育課、学校図書館支援員や図書館ボランティアとの連携を一層図り、子どもたちの読書活動を推進していく。
 - ・児童・生徒の読書習慣の向上を図るため、読書通帳の活用を再検討していく。

施策評価		自己評価	委員会評価
2 読書普及事業の推進		B	B
〔 事業概要 〕		<ul style="list-style-type: none"> ・LLブックなどの導入により、読書のバリアフリー化を推進する。 ・図書館に足を運ぶきっかけとなるよう、年齢層に応じた事業を計画的に実施する。 ・民間企業等からの支援や協力を得ながら、読書活動の普及・促進を図る。 <p>【予算現額】〔読書普及費〕 3,333千円 【予算現額】〔図書館資料充実費〕23,746千円</p>	
〔 目 標 〕		<ul style="list-style-type: none"> ・雑誌スポンサー協賛加盟店を令和8年までに14社にする。 ・ちいさな図書館の協力事業所を令和8年までに22事業所にする。 	
〔 実施状況 〕		<ul style="list-style-type: none"> ・雑誌スポンサー協賛加盟店数(個人スポンサーを含む) 13社 達成率92.8% ・ちいさな図書館協力事業所 13事業所 達成率59.0% ・LLブックや大活字本などのバリアフリー図書や点字図書の所蔵数 令和7年度 135点増 2%増 蔵書数合計 6,170点 ・年齢層に応じた事業(図書館関連ボランティア団体と連携して実施) 子ども・親子向け・・・おはなし会、点字体験講座、わんこと読書など 学生向け・・・高校生ビブリオバトル 一般向け・・・文学講座、寄席 など ・雑誌付録抽選会・・・1枚の利用者カードで1回10点借りるごとに抽選券を渡し、館内に設置した抽選会場で抽選を行った。 配布抽選券 117枚 ・子どもたちの作品展示 <ul style="list-style-type: none"> * 市内小学生の読書感想画展 * マイチャレンジ、インターンシップで作成したポップを展示 ・コミュニティセンター等への配本(貸出文庫) 27か所 13,290冊 <p>【決算額】〔読書普及費〕 3,250千円 【決算額】〔図書館資料充実費〕23,722千円</p>	
〔 課題及び今後の進め方 〕		<ul style="list-style-type: none"> ・身近な場所で図書を利用できる環境を提供するため、今後も各コミュニティセンター等への定期的な図書の配本を継続する。 ・ちいさな図書館事業について、再度検討を行う必要がある。 	

施策評価		自己評価	委員会評価
3 図書館資料と業務システムの充実		A	A
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な資料を収集し、所蔵資料の充実化を図る。 ・リサイクル市や福祉施設への譲渡等、図書館での役割を終えた資料を有効に活用する。 ・ホームページを充実させ、適時的確な情報発信に努める。 <p>【予算現額】</p> <p>〔図書館資料充実費〕 23,746千円</p> <p>〔図書館管理費〕 95,729千円</p>			
<p>〔目標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の調査研究、リクエストなどに対応できるよう、資料の充実に努める。 ・図書館システムやホームページの円滑な運用を行う。 			
<p>〔実施状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料総数 468,108点(前年比101.4%) ・除籍本の再活用 <ul style="list-style-type: none"> *リサイクル市を実施 有償頒布数 3,211点(収入238,900円) *小学校等、福祉施設への無償譲渡数 1,754点 ・新規事業の実施 下野新聞アーカイブシステム導入(オンラインデータベース) ・図書館システム導入リース <p>【決算額】</p> <p>〔図書館資料充実費〕23,722千円</p> <p>〔図書館管理費〕 95,629千円のうち9,052千円(電算システム借上料)</p>			
<p>〔課題及び今後の進め方〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な蔵書数と保管について検討し、市民の読書活動等の環境を整備する。 ・オンラインデータベース等最新情報を提供・活用できる体制の確保と、レファレンス業務の充実を図る。 ・図書館システムを活用し、効率的な運営やホームページの充実を図る。さらなる利用者の利便性向上のため、次回の更新(R11)に向けて、他の自治体が導入しているシステム等の調査研究を行っていく。 			

施策評価		自己評価	委員会評価
4 快適で親しまれる図書館の整備・充実		B	B
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の計画的な整備・更新を行い、快適で利用しやすい施設を目指す。 <p>【予算現額】</p> <p>〔図書館管理費(経常)〕 95,729千円</p> <p>〔図書館管理費(臨時)〕 1,099千円</p>			

〔 目 標 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・本館の空調機器更新、特定天井解消、照明LED化を行う。 ・栗野館の空調機器更新、昇降機の改修の予算化。 ・東分館の空調機器更新、外壁塗装、屋根改修の予算化。
〔 実施状況 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・本館空調設備及び特定天井等の改修を行った。(R5) 2024.3.21-2034.3.20(10年間賃貸借) 23,054千円/年 ・3館のLED化を行った。(環境課LED化事業)(R6) ・栗野館の小荷物昇降機の修繕を行った。(R6) <p>[R7] 令和7年10月1日から東分館の休館日を月曜日から金曜日に変更し、いずれかの図書館が開館している日数を増やして利便性の向上を図った。</p> <p>(修繕)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本館の、給水設備(漏水)、ブラインド等の修繕を行った。 ・栗野館の、視聴覚空調設備、自動火災報知設備等の修繕を行った。 ・東分館の、看板、自動火災報知設備の修繕を行った。 <p>【決算額】 [図書館管理費(経常)] 95,629千円のうち24,952千円(修繕料1,898千円、賃借料23,054千円) [図書館管理費(臨時)] 1,099千円のうち824千円(修繕料824千円)</p>
〔 課題及び今後の進め方 〕	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館3館の施設が老朽化し、バリアフリー化が進んでいない。本館(RC造、平成元年築)、栗野館(RC造、平成2年築、借地)、東分館(S造、平成16年築)で、経年劣化等による不具合が出ている。 ・老朽化が進む中で快適な読書及び学習環境を提供するため、必要不可欠な空調や給排水設備の修繕を優先的に行いながら、木のまち「かぬま」にふさわしいぬくもりのある空間の創出を目指す。 ・計画的に設備及び機器の改修や更新をしながら、今後の図書館(施設)のあり方(大規模改修や建替え等)の検討を行っていく必要がある。

A : 施策展開により多大な成果があった。 B : 施策展開により一応の成果があった。
C : 施策展開の成果があまりなかった。 D : 施策展開を行わなかった。

点検評価シート

基本目標4 スポーツでつくる健康都市の推進

令和7年度実施事業 鹿沼市教育委員会点検評価シート

基本目標:④「スポーツでつくる健康都市の推進」

基本施策	15. スポーツ参画人口の拡大と施設の総合管理	最終評価	B
<p>〈点検・評価〉評価委員の主な意見</p> <p>No.1 目標値の指標となっている週1回以上のスポーツ実施率向上には、子育て世代へのアプローチが必要。</p> <p>No.1 応援も含めたスポーツ定義の拡張施策が有効であり、親子運動遊び教室の成功を生かし、普段スポーツをしない人が、参加してみようと思えるような工夫が必要。</p> <p>No.2 さつきマラソンや卓球の平野早矢香杯は、市外からの参加者も多く、本市のブランド価値を高めている。</p> <p>No.3 陸上競技場を全天候型に改修したことにより、稼働率が71.1%まで向上し、市外利用者の獲得に成功した点は高評価となる。</p> <p>No.3 運動公園の再整備においては、現状の駐車場不足の解消や、多世代が滞在できる公園機能の付加など、将来のニーズを見据えた抜本的なリニューアルが求められる。</p>			
施策評価		自己評価	委員会評価
1 市民のスポーツ参画人口の拡大		B	B
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児期から高齢者までライフステージに応じたスポーツ活動の推進。 ・スポーツに関する人材・組織の育成。 ・障がい者スポーツの促進。 <p>【予算額】生涯スポーツ振興事業費 23,991千円 (「3 スポーツ交流の促進」と同予算)</p>			
<p>〔目標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の週1日以上スポーツ実施率(世論調査) <p>36%(令和3年度) → 44%(令和8年度)</p>			
<p>〔実施状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業の「幼児期からの運動習慣形成プロジェクト」により、運動遊び研修会を県と共催で1回、親子運動遊び教室を2回、運動遊び指導者派遣を9園に延べ42回実施、子供を含めた子育て世代のスポーツ参加を促進した。 ・障がい福祉課と連携し鹿沼市ふれあいスポーツ大会のブースを担当し、スポーツを通じて障がい者への理解を深めた。今回も障がい者・健常者が同じルールで競える競技(ボッチャ・モルック・ストラックアウト)を取り入れた。ブースの運営にはスポーツ推進委員会の協力を得て実施した。 <p>【決算額】生涯スポーツ振興事業費 21,771千円 (「3 スポーツ交流の促進」と同予算)</p>			
<p>〔課題及び今後の進め方〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供の運動習慣が将来にわたって身につくかは、幼児期に体験した運動量に比例する。子供にとって運動とは遊びであり、子供の周囲の大人(保護者・保育者など)が遊びを通じて身体活動を促すことが重要である。 ・このことから多くの大人に運動遊びの重要性を浸透させることが事業効果を高めるが、研修会や派遣事業に参加する園の固定化が課題である。 ・障がい者と健常者がスポーツを通じて分け隔てなく競い合い相互に理解しあうことを本市の障がい者スポーツのレガシーとして推進する。地域からボッチャの指導依頼がありスポーツ推進委員が指導を行った。これを拡充し競技人口を増やし互いに競い合える環境を整えることが課題である。 			

施策評価		自己評価	委員会評価
3 スポーツ交流の促進		B	B
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベント・大会の開催を通じた交流人口増加の促進。 ・市民のスポーツ意識の醸成。 <p>【予算額】生涯スポーツ振興事業費 23,991千円 「1市民のスポーツ参画人口の拡大」と同予算)</p>			
<p>〔目標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の週1日以上スポーツ実施率(世論調査) 36%(令和3年度) → 44%(令和8年度) 			
<p>〔実施状況〕</p> <p>・鹿沼さつきマラソン大会を5月に開催し、当日はランナー5,981名、大会運営や屋台・お囃子のスタッフ等約1,100人が参加した。本大会はランナーの約8割が市外からの参加のため、鹿沼市の特色を感じられるサービス(はるばる賞のさつきの苗木、特別賞のきびがら細工、彫刻屋台の応援など)を充実させ本市への再訪のきっかけとし交流人口の増加を図った。このほか平野早矢香杯卓球大会や鹿沼市駅伝競走大会などを実施し、スポーツを通じた交流人口の拡大を進めた。</p> <p>【決算額】生涯スポーツ振興事業費 21,771千円 「1市民のスポーツ参画人口の拡大」と同予算)</p>			
<p>〔課題及び今後 の進め方〕</p> <p>・各種スポーツイベント・大会について、予算や人員に限られる中でも継続して実施できるよう持続可能な運営を考える必要がある。</p>			

施策評価		自己評価	委員会評価
4 スポーツ環境の整備と利活用の促進		B	B
<p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模な改修や修繕、各施設の統廃合については、市民ニーズを踏まえながら計画的に進める。 <p>【予算額】体育施設整備事業費:116,938千円(繰越含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校体育施設の開放による生涯スポーツ活動の充実を図る。 <p>【予算額】学校開放事業費:6,120千円</p>			
<p>〔目標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動施設の利用者数減少幅の抑制 92%(令和3年度) → 84.5%(令和8年度) ・陸上競技場の稼働率の上昇 100%(R4年度) → 106%(R8年度) ・施設の廃止・統合を進める施設 1施設/年 			

- ・老朽化・故障した施設の修繕 28件(総額79,068,165円)を実施した。
(千手山公園市民プール循環ろ過機修繕など)
- ・鹿沼運動公園再整備基本計画策定業務委託を実施した。
- ・自然の森総合公園サッカー・フットサル場人工芝等更新実施設計業務委託を実施した。
- ・鹿沼運動公園卓球室・トレーニング室にスポットエアコンを4台設置した。

〔 実施状況 〕 ・平成26年度を基準に設定した令和7年度目標値:86%に対し、老朽化施設の改修工事のために施設を一部休止したため、運動施設の利用者数は対平成26年度比63%であった。

【決算額】体育施設整備事業費 114,639千円(繰越含む)

- ・学校施設開放事業は、小学校22校、中学校10校、高校1校を開放した。
年間3,459件(体育館3,235件、校庭224件)の利用があった。

【決算額】学校開放事業費 3,648千円

〔 課題及び今後の進め方 〕

スポーツ施設全体が老朽化していることから、優先順位をつけて計画的に整備をするとともに、施設の整備方針(長寿命化や統廃合など)を定め、選択と集中による施設整備が必要である。

- A : 施策展開により多大な成果があった。 B : 施策展開により一応の成果があった。
C : 施策展開の成果があまりなかった。 D : 施策展開を行わなかった。

IV 資 料

鹿沼市教育委員会評価委員会設置要綱

鹿沼市教育委員会評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 鹿沼市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行うため、鹿沼市教育委員会評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施する事務・事業の点検及び評価を行うこと。
- (2) その他委員会が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、委員3人以内で組織し、教育に関し識見を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

- 2 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選出する。

- 2 委員長は、委員会を代表し会務を総理する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員長は、必要に応じて委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数の者が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は委員長の決するところによる。
- 4 委員会は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育総務課において行う。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

令和8年度〔令和7年度事業対象〕

教育に関する事務の点検・評価報告書

令和8年10月

編集・発行 / 鹿沼市教育委員会

事務局

鹿沼市教育委員会教育総務課

〒322-8601 鹿沼市今宮町 1688-1

TEL 0289-63-2234

FAX 0289-63-2118